

とちぎ元気発信プラン：プロジェクトシート

総合政策部

「とちぎ元気発信プラン」プロジェクトシート目次

戦略	プロジェクト	主務担当部局	ページNo.
重点戦略1 次代を拓く 人づくり 戦略	1 未来を創る「とちぎ人」育成プロジェクト	教育委員会	1
	2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト	保健福祉部	6
	3 輝く女性活躍推進プロジェクト	県民生活部	10
	4 感動共有スポーツ推進プロジェクト	教育委員会	13
重点戦略2 強みを生かす 成長戦略	1 とちぎの産業躍進プロジェクト	産業労働観光部	17
	2 とちぎを支える企業応援プロジェクト	産業労働観光部	22
	3 とちぎの農林業成長プロジェクト	農政部	26
	4 観光立県とちぎプロジェクト	産業労働観光部	31
重点戦略3 暮らし安心 健康戦略	1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト	保健福祉部	35
	2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト	保健福祉部	39
	3 共生社会実現プロジェクト	保健福祉部	43
	4 暮らしの安心実現プロジェクト	警察本部	47
重点戦略4 快適実感 安全戦略	1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト	県土整備部	51
	2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト	総合政策部	55
	3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト	環境森林部	57
重点戦略5 誇れる 地域づくり 戦略	1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト	総合政策部	59
	2 とちぎの文化創造プロジェクト	県民生活部	62
	3 とちぎの誇りプロジェクト	総合政策部	65

重点戦略	1 次代を拓く人づくり戦略
プロジェクト	1 未来を創る「とちぎ人」育成プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	確かな学力、豊かな心、健やかな体を持ち、未来に向かって、たくましく生きる子どもたちをはぐくみます。
重点的取組	①確かな学力の育成と教育環境の整備 ②豊かな心と健やかな体の育成 ③障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実 ④高校教育の充実 ⑤グローバル人材の育成

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①全国学力・学習状況調査の平均正答率 出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」	目安値	(全国平均正答率との差) (小6) 国語A▲1.1 国語B▲2.3 算数A▲1.3 算数B▲2.0	すべての教科で全国平均正答率との差を▲2.0%以内 (小6) 国語A▲2.3 国語B▲1.9 算数A▲2.6 算数B▲2.0	すべての教科で全国平均正答率との差を▲1.5%以内 (小6) 国語A 0.1 国語B▲0.4 算数A 0.1 算数B▲1.3	すべての教科で全国平均正答率との差を▲1.0%以内 (小6) 国語A 0.0 国語B▲0.1 算数A▲0.5 算数B▲0.9	すべての教科で全国平均正答率との差を▲0.5%以内 (小6) 国語 0.2 算数▲1.4	すべての教科で全国平均正答率を上回る
	実績値	(中3) 国語A▲0.1 国語B▲0.6 数学A▲0.9 数学B▲1.2 %	(中3) 国語A 0.1 国語B 0.1 数学A▲1.0 数学B▲1.0 %	(中3) 国語A▲0.2 国語B 0.4 数学A▲0.5 数学B▲0.1 %	(中3) 国語A▲0.4 国語B▲0.6 数学A▲1.5 数学B▲0.8 %	(中3) 国語 0.2 数学▲0.7 %	
	達成見込						
成果指標の分析	令和元年度は、4教科中2教科で全国平均正答率との差が0.5ポイント以内になっている。						

成果指標		現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
②新体力テスト体力合計点 出典：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	目安値	(小5) 男53.17 女55.38 (中2) 男41.71 女49.37 点	(小5) 男53.22 女55.44 (中2) 男41.75 女49.42 点	(小5) 男53.28 女55.49 (中2) 男41.79 女49.47 点	(小5) 男53.33 女55.55 (中2) 男41.84 女49.52 点	(小5) 男53.38 女55.60 (中2) 男41.88 女49.57 点	(小5) 男53.44 女55.66 (中2) 男41.92 女49.62 点
	実績値		(小5) 男53.08 女55.41 (中2) 男41.40 女49.49 点	(小5) 男53.31 女55.91 (中2) 男41.58 女50.01 点	(小5) 男53.48 女56.04 (中2) 男41.63 女50.47 点	(小5) 男52.44 女55.49 (中2) 男41.32 女50.57 点	
	達成見込						
成果指標の分析	令和元年度は、中学校2年生女子を除いて目安値を下回っており、目標達成に向けて遅れが生じている。						

(注) 達成見込の判断



概ね順調



やや遅れている



遅れている

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)
満 足 度 (%)	28.3%	31.6%	36.6%	31.0%	
不満足度 (%)	7.9%	8.9%	8.5%	10.3%	

4 取組成果

①確かな学力の育成と教育環境の整備

▷一人ひとりの学力向上を図るとともに、きめ細かな指導ができる教育環境の整備

○とちぎっ子学力アッププロジェクトの推進

- ・とちぎっ子学習状況調査の実施（実施校数：525校、参加人数：48,538名）
- ・学力向上応援団派遣事業の実施（177校に派遣、延べ派遣回数：883回）

○小学校における少人数学級の更なる推進

- ・小学校第4学年における35人以下学級の実施、小学校第5学年における35人以下学級の導入

など

②豊かな心と健やかな体の育成

▷豊かな人間関係の構築と健康な生活を送るための健全な心身の育成

○道徳教育の充実

- ・道徳教育応援チームの派遣による学校支援（実践校3校、年間5回）
- ・特色ある道徳教育支援事業研究指定校（3校【小山市、市貝町】）
- ・「教える道徳教育」保護者用リーフレット（県内公立中学校及び特別支援学校全保護者分58,500部）の作成・配布及び活用促進
- ・道徳教育推進教師等研修会の開催（年2回、①152名、②153名）

○いじめをはじめとする問題行動や不登校等の防止や支援体制の充実

- ・栃木県いじめ問題対策連絡協議会の開催（平成30年6月、平成31年2月に開催）
- ・教員の指導力向上を目的とした各種研修会の実施
（平成30年5月8日 栃木県児童・生徒指導推進中央研修会を開催 687名参加）
- ・「いじめ・不登校等対策チーム」による学校支援（電話来所相談：516件 学校訪問：1,087回）
- ・各教育事務所に計10名のスクールソーシャルワーカーを配置し、いじめ・不登校等対策チームの一員として、特に福祉的な支援が必要な事案へ対応
- ・スクールカウンセラーの配置による子どもたちの問題行動や不登校等の未然防止や早期発見・早期解決への対応（小学校 317/357校 中学校 156/156校 高等学校 15/61校）
- ・各教育事務所管内に1名ずつスーパーバイザーを配置

○子どもの基礎的運動能力と体力の向上

- ・子どもの体力向上指導者研修会の実施（年7回：延べ418名受講）
- ・「とちぎ元気キッズ育成事業」等の充実
（体力づくり奨励賞表彰：幼稚園など4園、小学校9校、研修会：年3回、129名参加）
- ・公立小・中学校、義務教育学校、県立高等学校における新体力テストの悉皆実施
- ・小学校への体力向上サポーター派遣による体育授業の支援（8名を8校に派遣）

○子どもの頃からの勤労観・職業観の育成

- ・中学校進路指導主事研究協議会における組織的・系統的なキャリア教育の推進に向けた教員研修の実施（平成30年7月12日、公立全中学校進路指導主事174名）
- ・職場体験活動などの体験活動を充実させるための支援

- ・とちぎ子どもの未来創造大学推進事業において、「本物」体験講座やとちぎ未来大使「夢」講座等、子どもたちの将来の夢の実現への一助となる学習機会の提供（「本物」体験講座：160講座開設、全受講者数：延べ3,581名、とちぎ未来大使「夢」講座：21中学校で実施）

○新たな青少年教育施設の整備推進

- ・新青少年教育施設基本計画策定及び整備運営方式にPFI導入方針を決定し、必要な手続きを実施

など

③障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実

▷インクルーシブ教育システムの推進に向けた、特別支援教育の充実

○就学前から高等学校卒業後までの一貫した支援体制の構築

- ・保護者向け就学の手続きに関する啓発リーフレットの改訂及び各特別支援学校等に設置する早期教育相談育相談関係窓口への配布（1,200部）
- ・インクルーシブ教育システム推進に向けた校内支援体制充実のための管理職研修の実施（小・中学校等の教頭の約半数：276名（小194名・中学校82名））
- ・高等学校から進路先への支援情報の引継ぎに関する研修の実施（高等学校特別支援教育コーディネーター対象：61校69名（全・定・通 各1名）参加、校内伝達研修：全校実施）

○特別支援学校における職業教育・就労支援の充実

- ・企業等の講師による職業教育の授業検討会等の実施（宇都宮青葉高等学園 112回、他の特別支援学校（知的障害）各6回）
- ・就労支援コーディネーターによる新規の実習・就職先企業の開拓（実習承諾 289事業所）

など

④高校教育の充実

▷魅力と活力ある高校教育の充実

☆社会の変化に対応した特色ある高校づくりの推進

- ・生徒の思考力、判断力、社会参画力等の実践力を育成するための「高校生学力向上総合支援事業」の実施（平成30年度指定校 全日制 7校 定時制 1校）

○第二期県立高校再編計画の推進

- ・特例校への学校運営協議会の設置及び開催（日光明峰高校4回、馬頭高校5回）、単位制導入（馬頭高校）、小規模校の魅力化等に係る先進校視察（12都県23校）及び講師派遣（4校4名）

○キャリア教育・職業教育の推進・充実

- ・勤労観・職業観及び社会的自立に必要な能力や態度を育成する「キャリア形成支援事業」（県立高校61校、特別支援学校3校）「インターンシップ推進事業」（県立高校32校）等の実施

☆高校生が自分の生き方を主体的に学び考える「じぶん未来学」の推進

- ・親や家族などの意義や役割、地域社会について主体的に学び考えるための冊子の配布及びプログラムの実施（全県立学校）

など

⑤グローバル人材の育成

▷グローバル人材の育成

○英語教育の充実及び教員の指導力の強化

- ・英語教育の推進のための小・中・高等学校の連携強化
- ・英語担当教員の英語力の強化と授業力の向上に重点を置いた研修の充実（年6回、各35名）
- ・英語ディベート等の学習活動を推進する研修の実施
- ・ALTとのチームティーチングによる高度な言語活動の充実

○高校生の長期・短期留学支援

- ・語学力、コミュニケーション能力やチャレンジ精神を養うことを目的とする「高校生短期留学プログラム支援事業」（3校48名）「県立学校短期留学支援事業」（13校279名）の実施

☆大学コンソーシアムとちぎが産学官連携により取り組む海外留学等への支援

・とちぎグローバル人材育成事業の実施

(1) 共通プログラムの実施（県内18高等教育機関の学部生対象）受講者数 29講座延べ412人

(2) 留学支援

①基礎コース（3週間程度）採択者数 39人

②上級コース（トビタテ！留学JAPAN 3ヶ月以上）採択者数 2人

(3) 海外留学・インターンシップ終了者による留学報告会の開催 出席者23人（発表13人）

など

5 現状評価

①確かな学力の育成と教育環境の整備

▷一人ひとりの学力向上を図るとともに、きめ細かな指導ができる教育環境の整備

・とちぎっ子学力向上応援団派遣事業等により、学力向上に向けた校内体制が整備されつつある。平成31（令和元）年度全国学力・学習状況調査結果では、4教科中、小学校国語と中学校国語において全国平均正答率を上回った。

・平成30年度に第4学年において、引き続き35人以下学級の対象となった学校にアンケート調査を実施した。その結果、35人以下学級の推進は、児童一人ひとりに対してきめ細かな学習指導、児童指導を行うことに有効であることが確認できた。

・非常勤講師の配置校を対象としたアンケート調査の結果、児童生徒への個に応じた支援・指導への効果が昨年に引き続き確認できた。その一方で、毎年、配置数に対して要望数が多いため、緊急度・必要度の高い学校に優先して配置している。

・各学校においては、依然として配布物の作成や印刷、教室環境の整備や部活動指導等、授業以外の業務負担が大きい。教員が本来的な業務にしっかり取り組み、教育の質の更なる向上を図るため、「学校における働き方改革推進プラン」を策定し、プランに基づく業務改善のための取組を進めることとしている。

・生活様式の変化やバリアフリー化が進む中、県立高校のトイレの洋式化率は平成30年10月現在、37.2%にとどまっている。

②豊かな心と健やかな体の育成

▷豊かな人間関係の構築と健康な生活を送るための健全な心身の育成

・いじめをはじめとする問題行動や不登校等の要因は多様化しており、スクールソーシャルワーカーが働きかけることが有効である事案が増加しているほか、一つの事案への対応が長期化している。

・いじめ等の問題行動や不登校に加え、発達障害や虐待を受けている児童生徒が増加傾向にある中、今年度、スクールカウンセラーの中学校への全校配置が完了したところであるが、1校当たりの勤務時間数が少ないなど、児童生徒や保護者、教職員への相談時間が十分に確保できていない。

・子どもの基礎的運動能力と体力の向上については、指導者研修会や体育授業の支援などの取組を充実してきたものの、令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果では、「走・跳・投」といった基礎的運動能力等が全国平均値より低く、小・中学生男子の体力合計点が伸び悩んでいる。

・とちぎ子どもの未来創造大学推進事業については、新たな実施機関の参加により「本物」体験講座の講座数及び受講者数が増加している。また、とちぎ未来大使「夢」講座についても実施校が増加し、順調に県民の学習機会の拡大が図られている。

・食物アレルギーを有する児童生徒が増加する中、地域によっては10校以上を兼務する栄養教諭がおり、1人当たりの負担が大きく、さらに、栄養教諭未配置校では専門性を必要とする個別的な相談指導や日常的な食物アレルギー対応等を一般教員が行っている。

③障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実

▷インクルーシブ教育システムの推進に向けた、特別支援教育の充実

- ・特別支援学級在籍児童生徒と通級による指導対象児童生徒について、小学校等で97.9%・68.8%、中学校等で93.0%・89.1%が個別の教育支援計画を作成しているが、十分に活用できていない。
- ・特別支援学校の就労支援については実習承諾企業数が増加しているが、生徒一人ひとりのニーズに応じた実習・就職先の更なる確保が求められている。

④高校教育の充実

▷魅力と活力ある高校教育の充実

- ・各事業を通して、社会の変化に対応した特色ある高校づくりが進むとともに、キャリア教育・職業教育についても、各学校の課題に応じた各種取組が実施されている。
- ・学習指導要領では、各分野における技術の高度化に対応した職業人の育成が求められており、実践的・体験的な学習機会の更なる確保を図っている。
- ・特例校では、学校運営協議会を中心に魅力と活力ある学校づくりに取り組んでおり、地元市町からの支援の動きや入学者数の増加も見られ、計画は順調に進んでいる。
- ・「じぶん未来学」実施方法の改善を図るため、抽出9校への調査を実施し、課題を明確化するとともに、冊子を新たに小山工業高等専門学校にも配布するなど、取組を広げている。

⑤グローバル人材の育成

▷グローバル人材の育成

- ・教員の指導力の強化については、研修の成果が着実に現れてきているものの、国の調査によると、特に生徒の英語力が低く（英検準2級程度以上の英語力を持つ高校生の割合 H30全国平均：42.6%、栃木県：36.4%）、高等学校の授業における教員の英語使用量が少ない（教員が授業における発話の半分以上を英語で行っている高校普通科の割合 H30全国平均：51.4%、栃木県：41.5%）。
- ・高校の授業において、英語4技能のうち、「読む」「聞く」については十分な指導が行われているが、「話す」「書く」を中心とした言語活動を行う割合が低い（授業時間に占める生徒の英語による言語活動時間が半分以上の高校普通科の割合 H30全国平均：51.3%、栃木県：41.4%）傾向にある。
- ・高校生の長期・短期留学支援については、留学に対する関心が更に高まっており、特に短期留学については、実施団体数及び参加人数が増加している。
- ・県内の大学等で学ぶ学生の海外留学等については、平成27年度以降158名が留学し、グローバルな視点で考え、行動する力が養われている。

重点戦略	1 次代を拓く人づくり戦略
プロジェクト	2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	若い世代が結婚、妊娠・出産、子育ての希望を実現することができるよう、出会いの場の創出や経済的支援制度の拡充、相談支援体制の整備促進など、子どもや子育てへの支援を充実します。
重点的取組	①結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実 ②子どもを守りはぐくむ体制づくり

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①婚姻件数 <small>出典：厚生労働省「人口動態統計」</small>	目安値	9,770組	10,000組	10,150組	10,350組	10,670組	11,000組	11,250組
	実績値		9,452組	9,321組	8,787組	8,182組		
	達成見込							
成果指標の分析		婚姻件数は3年連続で減少。目標達成に向けて遅れが生じている。						

成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
②妊娠・出産について 満足している者の割合 <small>出典：厚生労働省母子保健課調査</small>	目安値	69.8%	—	71.0%	72.0%	83.0%	84.0%	85.0%	86.0%
	実績値		—	86.8%	82.6%	85.1%	87.6%		
	達成見込		—						
成果指標の分析		県及び市町が行う母子保健事業の取組により、平成30年度実績値は目安値を上回り、目標値に達している。これまでの進捗等を考慮し、平成29年度に目標値の見直しを行った。(76.0%→86.0%)							

成果指標		現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	目標値 R3 (2021)
③保育所等待機児童数 <small>出典：厚生労働省「保健所等関連状況取りまとめ」</small>	目安値	250人	125人	7人	2人	0人	0人	0人
	実績値		155人	131人	41人	52人		
	達成見込							
成果指標の分析		保育所等施設整備計画に遅れが生じたことや、保育需要の地域的な偏在等により待機児童数が増加し、目標達成に向けて遅れが生じている。						
(注)達成見込の判断		：概ね順調 ：やや遅れている ：遅れている						

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度 (%)	33.3%	34.0%	33.1%	31.7%	
不満足度 (%)	13.2%	12.6%	12.9%	14.9%	

4 取組成果

①結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実

▷地域全体で結婚を支援する環境づくりの推進

- ☆結婚を希望する方への会員制の縁結びマッチングの実施
 - ・平成29年1月にとちぎ結婚支援センターを開設、会員登録制のマッチングサービスを開始
 - ・平成29年11月に小山市、平成30年3月に那須塩原市がセンターを設置
成婚数 H29：5件 → H30：28件
(平成31年3月末現在 登録会員数：2,870名、お引き合わせ：2,383組うち交際：993組、成婚33組)
- ☆地域や企業等で結婚を応援する取組を行う結婚サポーターの育成及び情報交換サイトによる企業間交流等の促進
 - ・結婚サポーター研修1回、縁結びサポーター専門研修1回、情報交換会4回実施
 - ・地域結婚支援者育成研修1回実施
- ☆結婚予定者等の経済的負担の軽減及びオール栃木体制での結婚支援の気運醸成
 - ・とちぎ結婚応援カード（とちマリ）の発行（協賛店舗数321店舗） など

▷地域において安心して妊娠・出産ができる体制の整備の促進

- 「とちぎの子ども・子育て支援条例」の施行（H31年1月）
 - ・県民が安心して子どもを産み、育てることができ、子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現を図るため、子ども・子育て支援について県を挙げて取り組んでいく。
- ☆「子育て世代包括支援センター」設置促進に向けた市町への支援
 - ・設置数 H29:14市町（21カ所）→H30:21市町（28カ所）→H31:23市町（30カ所）
- ☆産科医師の確保
 - ・県内産科医師が減少している中（H18：193名→H28：179名）、産科医修学資金等により病院派遣5名、大学病院での研修3名、産科医を目指す学生5名を確保
- ☆安心して妊娠・子育てができる環境づくりの支援
 - ・若いときから将来の妊娠・出産を見据えたライフプランの設計ができるよう、県内の全ての大学生等を対象にすこやか妊娠サポート事業の実施 9校 参加者数 999人
 - ・市町が実施する妊産婦医療費助成事業及びこども医療費助成事業にかかる経費の助成
(妊産婦医療費) 助成件数 H29: 99,015件 → H30: 98,248件
(こども医療費) 助成件数 H29:2,171,342件 → H30:2,129,692件
 - ・乳児家庭全戸訪問事業における市町への支援
実施率（H30）：96.6% うち新生児訪問（産後1か月以内）実施率：13.5%
 - ・乳幼児健全育成事業における市町の乳幼児健診等への支援
受診率（H30）3～5か月児健診：97.8%、1歳6か月児健診：97.3%、3歳児健診：97.2%
 - ・ようこそ赤ちゃん！支え愛事業の本格実施に向けた事前準備・調整
H30:連携協定締結 2企業、市町研修会の実施 など

▷質と量の両面にわたり市町が提供する教育・保育サービスの充実の支援と多子世帯の負担軽減

☆保育所や認定子ども園、放課後児童クラブの整備等による受入数の拡大

- ・保育所、認定子ども園等の新設、増改築の促進による定員の拡大

年度	定員数	申込児童数	利用者数	待機児童数	待機児童に算入しない数
H28	38,659人	36,655人	35,731人	155人	769人
H29	40,507人	38,154人	37,366人	131人	657人
H30	42,049人	39,932人	39,040人	41人	851人
R1	43,951人	41,521人	40,503人	52人	966人

(各年度4月1日時点の人数)

※H30から定員数の算定方法が変更されたため、H28及びH29も同方法で再算定して数値を記載。

- ・とちぎ保育士・保育所支援センターの設置・運営による保育士の確保（H28.4月設置）
採用実績：H28：82人 → H29：80人 → H30：91人
- ・保育や子育て支援等の仕事に従事することを希望する者を対象とした子育て支援員研修の実施
研修修了者数 H29：862人 → H30：595人

- ・放課後児童クラブの整備促進
H30：創設・改築26箇所、整備促進による定員増450人
- ・放課後児童支援員認定資格研修の実施
開催：5回、受講者：延べ575人、修了者：512人、一部科目修了者：延べ63名
H27～30修了者計：1,742人
- ・放課後児童支援員等資質向上研修の実施
(初任者：開催3回、受講者167人、中堅者：開催6回、受講者231人、障害児：開催4回、受講者288人 計686人)

☆幼稚園、保育所、認定こども園等の第3子以降保育料無償化の実施

- ・対象児童数 H29：8,147名→H30：8,077名

など

②子どもを守りはぐくむ体制づくり

▷地域における子どもたちの見守り体制づくりの促進と家庭的な養育環境の整備の推進

○児童相談所の体制強化や関係機関との連携強化

- ・児童福祉司等の専門職の配置（H29～児童虐待対応法律専門員1名配置）
- ・夜間・休日相談体制の充実強化（相談件数 H29：923件→H30：994件）

○児童家庭支援センターの設置促進

- ・設置箇所数 H29：2箇所→H30：2箇所
- 相談件数 H29：3,674件→H30：4,187件

○里親委託の促進など家庭的養護の推進

- ・施設の小規模グループケアの推進（箇所数 H29：34箇所→H30：35箇所）
- ・新生児を含む乳幼児の里親委託の促進
(里親等委託率 H29.3月末：20.4%→H30.3月末：18.2%→H31.3月末：19.3%)

など

▷貧困の状況にある子どもたちが健やかに成長することができる環境づくりの推進

○ひとり親家庭に対する子育て・生活支援及び就労支援の推進

- ・ひとり親家庭に対する子育てや日常生活等に関する相談機能の充実
(ひとり親家庭等日常生活支援事業利用日数 H29：172日→H30：164日)
- ・ひとり親を対象とする就労支援の充実
(ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付件数 H29：49件→H30：48件)
(母子家庭就業・自立支援センターの就業支援講習会受講者数 H29：64名→H30：65名)

○子どもの居場所づくりの推進

- ・子どもの居場所づくりサポート事業の推進
実施箇所数 H29末：4市7箇所（宇都宮市1、日光市2、小山市2、那須塩原市2）
→H30末：5市9箇所（宇都宮市2、栃木市1、日光市2、小山市2、那須塩原市2）

など

5 現状評価

①結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実

▷地域全体で結婚を支援する環境づくりの推進

- ・とちぎ結婚支援センターの会員登録数及び会員の交際件数については着実に増加し、成婚にも結びついている。しかしながら、会員登録から2年が経過し更新時期を迎えることや新規会員数の伸び悩みなど、今後の会員数の維持、さらには増加について懸念がある。
- ・婚姻件数は、平成29年実績値は目安値を下回り、平成26年に1万件を切って以降、全国同様に減少傾向に歯止めがかからず、目標達成に向けて遅れが生じている。
- ・本県の人口千対の婚姻率（厚生労働省「人口動態統計」）は全国21位（4.3）であり、全国平均（4.6）を下回っている。平均初婚年齢は、平成20年は夫29.9歳、妻28.0歳であったものが、平成30年は夫31.0歳、妻29.3歳と約1歳ずつ上昇し、全国の傾向（H20夫30.2妻28.5→H30夫31.1妻29.4）と同様に晩婚化も進んでいる。

▷地域において安心して妊娠・出産ができる体制の整備の促進

- ・市町が行う子育て世代包括支援センターについては、既に23市町に設置しており、令和2年度全市町に設置予定である。また、乳幼児全戸訪問事業への支援等については、目標達成に向け順調に推移している。
- ・県内の産科医師が全体的に減少している中、産科医修学資金の周知等により、病院派遣医師、産科医を目指す学生等については毎年度一定数の確保ができていますが、産科医師及び学生のさらなる確保が求められている。
(病院の産科への派遣医師数 H27: 2名、H28: 3名、H29: 2名、H30: 5名、R1: 5名)

▷質と量の両面にわたり市町が提供する教育・保育サービスの充実の支援と多子世帯の負担軽減

- ・教育・保育サービスの充実については、保育所や認定こども園等の新設等により受入枠は拡大したが、一部の市町で保育所等の整備計画に遅れが生じたことや、保育需要の地域的な偏在等により待機児童数が増加し解消に至っていないことから、整備計画の進捗や今年度市町が実施する教育・保育サービス量の見込調査結果を踏まえた待機児童対策が求められている。

②子どもを守りはぐくむ体制づくり

▷地域における子どもたちの見守り体制づくりの促進と家庭的な養育環境の整備の推進

- ・児童相談所の体制強化等の取組を行っているものの、虐待についての認知度の高まりなどもあり、虐待通告件数は増加を続けている。
- ・児童家庭支援センターについては、相談件数は対前年比114%と増加しており、今後も増加が見込まれる中、更なる設置が求められている。
- ・施設の小規模グループケアは、1箇所増加したが、里親委託率は対前年2.2%の減となっている。
- ・国が「新しい社会的養育ビジョン」(H29.8)に基づいて示した策定要領(H30.7)により、令和元年度中に各都道府県が「社会的養育推進計画」を策定するよう求められている。
- ・国は平成30年に「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」を策定し、児童相談所及び市町村の体制強化・専門性強化を進めることとしている。

▷貧困の状況にある子どもたちが健やかに成長することができる環境づくりの推進

- ・ひとり親家庭に対する子育て・生活支援及び就労支援の推進に係る事業実績については、ほぼ横ばいの状態となっている。

重点戦略	1 次代を拓く人づくり戦略
プロジェクト	3 輝く女性活躍推進プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	女性がその希望に応じて個性と能力を発揮し、やりがいを持って、いきいきと活躍できる社会を目指し、女性も男性も共に輝く「とちぎ」をつくりまします。
重点的取組	①あらゆる場面における女性の活躍と参画の促進 ②ワーク・ライフ・バランスの推進

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 R1 (2019)
①職業紹介による女性 就職率 出典：厚生労働省「労働市場 年報」	目安値		30.8%	31.8%	32.8%	33.8%	34.8%	35.8%
	実績値	29.8%	29.9%	30.7%	29.3%	31.0%		
	達成見込		☔	☔	☔	☔		
成果指標の分析		ハローワークへの女性の新規求職申込件数、就職件数ともに減少する中、新規求職申込件数の減少率が高かったことから、女性就職率は上昇したものの、目安値を下回り、目標達成に向けて遅れが生じている。						
成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
②男性の育児休業取得 率 出典：栃木県「労働環境等調 査結果報告」	目安値		2.0%	3.2%	4.4%	5.6%	7.0%	8.0%
	実績値	0.8%	4.3%	2.5%	4.7%	4.0%		
	達成見込		☀	☁	☀	☁		
成果指標の分析		企業等における女性の活躍や仕事と家庭の両立に関する意識が向上し、上昇傾向にあるものの、依然として低い水準で推移している。背景として、人手不足に伴う代替要員の人材確保が難しい状況が考えられる。						
(注)達成見込の判断		☀：概ね順調 ☁：やや遅れている ☔：遅れている						

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度 (%)	27.0%	26.0%	26.4%	27.2%	
不満足度 (%)	16.1%	15.7%	15.6%	17.5%	

4 取組成果

①あらゆる場面における女性の活躍と参画の促進
▷官民協働による女性活躍の支援
○企業・団体・行政が一体となって女性活躍を支援する組織の展開 ・「とちぎ女性活躍応援団」によるオール栃木体制での女性の活躍や働き方改革の推進（「とちぎ女性活躍応援フォーラム」の開催：参加者200名／応援団登録団体数820団体）

- ・「とちぎの木を活かす女子の会～木輪～」によるとちぎ材の魅力発信等の活動（木造建築物見学バスツアーの開催やイベント等への参加）

○女性のネットワークづくりへの支援

- ・女性活躍応援サイト「ウーマンナビ」による情報発信
- ・次代を担う女性農業者を対象とした「とちぎ農業女子プロジェクト」による県域でのプロジェクト活動の展開（5件）

○家事や子育て等の経験を生かし地域活動や起業等を希望する女性への支援

- ・各地域で男女共同参画に関する普及啓発を実施する推進員の育成（男女共同参画地域活動推進講座の開催：4回、参加者48名、地域活動フォーラムの開催：1回、参加者80名）
- ・地域において男女共同参画に関する活動に積極的に取り組む団体又は個人の優良事例の表彰（表彰3者）
- ・男女共同参画の視点に立った防災に関する講義や避難所体験等を行う「パーティ防災フォーラム」の開催（1回、参加者58名）

☆女性の活躍及びキャリア形成に関する研修やセミナーの実施

- ・行政の審議会や自治会等、政策方針決定の場に参画する意欲のある女性等のための「とちぎウーマン応援塾」の開催（全6回、参加者18名）
- ・企業の管理職を目指す女性の人材育成を目的とした「女性のキャリアアップ支援講座」の開催（全6回、参加者26名）

など

▷職業生活における女性活躍の取組への支援

☆女性の活躍推進等に積極的に取り組む企業の認定・表彰等

- ・女性の活躍推進や働き方見直しに積極的に取り組む企業等を「男女生き生き企業」として認定（認定数29企業）
- ・認定企業の中から優れた特色ある取組を行っている企業等の表彰（表彰数3企業）

☆事業主行動計画の策定等に取り組む中小企業への支援

- ・女性活躍推進法の事業主行動計画の策定等に対する支援（2件）
- ・女性の活躍に関する研修に従業員を参加させる中小企業に対する助成（6件）

○女性の再就職相談や技能習得等への支援

- ・キャリアカウンセラーによる再就職相談の実施（相談件数85件）
- ・起業を目指す女性を対象とした先輩起業家との交流会の開催（1回、参加者21名）
- ・起業アドバイスを含めた「チャレンジショップ」の実施（出店者6名：物販2名、カフェ等4名、出店期間：それぞれ約3ヶ月）
- ・女性の再就職やスキルアップを支援するセミナーの開催（17回、参加者69名）
- ・再就職を目指す女性向けの職業訓練の実施（女性やひとり親家庭向けの職業訓練：9コース、託児所サービス付きの職業訓練：19コース）

など

②ワーク・ライフ・バランスの推進

▷ワーク・ライフ・バランスの推進

☆社会人や学生など若者がライフデザインを学ぶ機会の提供

- ・大学生等を対象に、ワーク・ライフ・バランスや仕事と子育ての両立を踏まえたライフデザインを描けるようになるための「ワーク&ライフデザイン講座」の実施（全5回、参加者17名、内容：子育てインターンシップ、ワーク&ライフデザインブック作成等）
- ・高校生が自分の生き方を主体的に学び考える「じぶん未来学」を全県立学校で実施するとともに、私立学校等へ冊子を配布

<p>○育児・介護休業制度やワーク・ライフ・バランスを推進する各種休暇制度の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各地での働き方改革セミナー・ワークショップ開催によるワーク・ライフ・バランスの普及啓発（3回、参加者370名 関係機関との共催等8回、参加者719名） ・メールマガジンや企業訪問による各種制度の周知及び整備促進 <p>☆長時間労働の是正や休暇取得の促進等に取り組む企業への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業のトップによる仕事と家庭の両立等を応援する宣言の登録及び公表（66件） <p style="text-align: right;">など</p>

<p>▷男性の家事・子育て・介護等への参画を促す環境づくりの推進</p> <p>○男女の性別役割分担意識の払拭に向けた講座やセミナー等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「イクメン・ワーママ応援講座」の開催（全3回、参加者夫婦19組） ・介護や家事に関する知識を深めるための男性向け講座の開催（全2回、参加者30名） ・父子手帳を市町の窓口で妊娠届出者へ配付（16,500部作成） <p style="text-align: right;">など</p>
--

5 現状評価

①あらゆる場面における女性の活躍と参画の促進

<p>▷官民協働による女性活躍の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とちぎ女性活躍応援団」の趣旨に賛同する登録団体の数は引き続き順調に伸びており（H29：651件→H30：820件）、あらゆる場面における女性の活躍をオール栃木体制で推進する環境の整備が進んでいる。 ・各種取組により、キャリア形成等に向けての女性自身の意識改革及び意欲喚起に努めており、女性の各分野への進出や地位向上は徐々に進んでいる。 H30「全国女性の参画マップ」：管理職に占める女性割合16.1%（全国27位） 都道府県の審議会等委員に占める女性割合34.6%（全国12位） <p>▷職業生活における女性活躍の取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍推進等に積極的に取り組む企業等の認定・表彰制度等により、県内中小企業において女性の活躍推進に取り組む機運の醸成につながっている。 男女生き活き企業認定数（累計） H29：19企業→H30：29企業 ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定等に対する支援により、県内中小企業における女性の活躍推進に係る機運の醸成につながっている。 一般事業主行動計画策定実績 H29：155企業→H30：307企業（H29：全国6位→H30：4位） ・再就職を目指す女性向けに各種職業訓練の機会を提供（9コース84名）し、女性のニーズに応じた技能習得等につながっている。（定員充足率73%）
--

②ワーク・ライフ・バランスの推進

<p>▷ワーク・ライフ・バランスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な普及啓発の取組等により、ワーク・ライフ・バランスの重要性についての理解は進んでいる。 H30「労働環境等調査」：ワーク・ライフ・バランスの認知状況 「言葉も内容も知っている」H29：56.7%→H30：61.0% ・県内中小企業における各種休暇制度の整備が進んできているなど、県内企業におけるワーク・ライフ・バランスに関する意識が高まりつつある。 H30「労働環境等調査」：育児休業整備：H29：83.4%→H30：83.4% 介護休業整備：H29：75.2%→H30：79.0% 「仕事と家庭の両立応援宣言企業」の登録件数（累計）：H29：402件→H30：468件 <p>▷男性の家事・子育て・介護等への参画を促す環境づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種取組により、男性の家事・子育て等への参画促進に努めているが、男女の固定的な性別役割分担意識の払拭には至っていない状況である。 H29「栃木県政世論調査」：「男は外で働き、女は家庭を守るべき」との考え方について 「賛成」33.2%、「反対」45.8%
--

重点戦略	1 次代を拓く人づくり戦略
プロジェクト	4 感動共有スポーツ推進プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	本県での国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けて、更なる競技力向上を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催等も契機に、県民のスポーツへの興味・関心を高め、誰もがスポーツに親しめる機会と交流の場を広げます。
重点的取組	①スポーツを通じた人づくり ②国体等を見据えた競技力向上

2 成果指標の状況

成果指標	現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)	
①スポーツ活動実施率 出典：栃木県「県政世論調査」	目安値		40.0%	42.5%	45.0%	47.5%	50.0%
	実績値	38.8%	43.7%	45.6%	41.7%	51.9%	
	達成見込						
成果指標の分析	令和元年度は、すべての年代での実施率の上昇により目安値を上回り、目標値に達している。						
成果指標	現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)	
②国民体育大会の天皇杯順位と得点 出典：（公財）日本スポーツ協会発表	目安値		10位台 (1,000点以上)	15位以内 (1,200点以上)		10位以内 (1,400点以上)	
	実績値	19位 (1,029点)	30位 (903.5点)	21位 (964点)	28位 (875.5点)	18位 (1,075.5点)	
	達成見込						
成果指標の分析	令和元年は、前年よりも順位を上げたものの、目安値には達していない。						
成果指標	現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)	
③県障害者スポーツ大会参加選手数 出典：栃木県保健福祉部集計	目安値		1,800人	1,850人	1,900人	1,950人	2,000人
	実績値	1,722人	1,709人	1,716人	開催せず	開催せず	
	達成見込				—	—	
成果指標の分析	令和元年度は、本大会の中止により分析には至っていない。						
(注)達成見込の判断	：概ね順調 ：やや遅れている ：遅れている						

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度 (%)	35.3%	33.7%	37.4%	33.7%	
不満足度 (%)	11.6%	11.2%	11.3%	12.6%	

4 取組成果

①スポーツを通じた人づくり

▷健やかな人づくりを推進

- すべての県民が気軽にスポーツ活動を楽しむことができる環境づくり
 - ・「とちぎスポーツフェスタ」の充実によるスポーツの裾野の拡大（延べ37,388名参加）
 - ・総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援（H30年度末：56クラブ）
 - ・障害者スポーツセンターの運営による障害者スポーツに係る情報発信と活動機会の提供（利用人数：③021,673人②920,239人（うち障害者：③09,590人②9,031人））
- 総合スポーツゾーンの整備推進
 - ・新スタジアムの新築工事、硬式野球場の改修工事の施工
 - ・新武道館（遠の場を除く）の新築工事、陸上競技場の改修工事が完成
 - ・東エリア整備運営事業（PFI）については、新体育館・屋内水泳場の新築工事に着手
 - ・その他の施設や周辺道路についても、計画的に整備推進
- スポーツを支えるボランティア等の育成
 - ・スポーツボランティアのリーダー的役割を担う人材の養成（研修会：年3回 581名参加）
 - ・「初級指導員養成講習会」の継続実施による障がい者スポーツ指導員の養成（累計③01,111人（②91,081人）受講修了。当講習会等の受講が条件となる日本障がい者スポーツ協会公認「初級障がい者スポーツ指導員」には、本県から379人（全国：21,448人）が登録（有料））
- オリンピック・パラリンピック教育の推進
 - ・学校における体育・保健体育の授業等を通じたオリンピック・パラリンピック教育の推進（東京2020教育プログラムアクション申請校437校）
- 東京オリンピック・パラリンピック等キャンプ地誘致の推進
 - ・ハンガリー水泳連盟及びパラリンピック委員会の現地視察や、同国近代五種競技とサーフィン競技のトレーニングキャンプを受入れ
 - ・ホストタウンとして登録しているハンガリーの理解促進をテーマとしたオリパラ機運醸成シンポジウムの開催
- 本県開催の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた機運醸成
 - ・県民運動「（愛称）いちご一会運動」の決定・いちご一会運動ガイドブックの作成・配布
 - ・イメージソング「いちご一会」及び「いちご一会ダンス」の制作・活用
 - ・花いっぱい運動推奨花（サルビア、ペコニアなど6品種）の決定
 - ・国体の各競技会の円滑な運営及び国体後の県民スポーツの一層の普及・振興に向けた計画的な競技役員育成
 - ・大会において手話や要約筆記等により情報保障を行う「情報支援スタッフ」の養成（目標：手話400人、要約筆記等200人）に向け、スタッフ養成のためのカリキュラムの検討を進めるとともに、大会時におけるリーダーを養成するための講習会を開催（手話通訳者44名参加）
- 県内プロスポーツチーム等との連携によるスポーツの振興
 - ・子どもたちを対象としたスポーツ教室などチームが実施する地域貢献活動への協力（派遣：年3回 延べ211名参加）

- ・各プロスポーツチームと連携した県民の日イベントへの参加やホームゲームのPR等による県民が気軽にスポーツに親しむことができる機会の創出

など

②国体等を見据えた競技力向上

▷競技力向上

- ジュニア選手の発掘及び各年代に応じた選手の育成・強化
 - ・チームとちぎ、ジュニア選手をこれまでの小学生選手に加え中学生選手も対象としたほか、成年選手への強化策を拡充
- 指導者の計画的な養成及び資質の向上
 - ・中央競技団体や県競技団体が実施する指導者講習会等への県内指導者の派遣
 - ・各種指導者講習会の開催
- スポーツ医・科学サポートや競技環境の整備等の推進
 - ・スポーツ医・科学分野の活用促進
 - ・特殊なスポーツ用具の整備など競技環境の整備
- 障害者スポーツの普及及び選手の育成・強化
 - ・障害者スポーツセンターでの初心者向け体験会に加え、特別支援学校等を対象とした出前講座形式による体験会等の開催
(体験会：4競技計12回延べ178人参加、出前講座：1競技3回延べ42人参加、アリーナ講座：5競技計3回延べ45人参加)
 - ・団体競技におけるチームの設立及び強化支援（チーム設立支援：③0バレーボール（精神）②9バレーボール（知的）男・女）
 - ・競技ごとの現状と課題を把握し、実態に即した取組を実施するため「競技別育成・強化計画」を策定
 - ・県障害者スポーツ選手等育成・強化委員会の開催による育成強化に係る検討や取組結果の検証など

5 現状評価

①スポーツを通じた人づくり

▷健やかな人づくりを推進

- ・すべての県民が気軽にスポーツ活動を楽しむことができる環境づくりについては、スポーツフェスタの開催やスポーツクラブの育成などの取組により、これまで順調に進んできたものの、スポーツ活動実施率は、主に30代から50代の実施率の低下により下がった。また、障害者スポーツについては、障害者スポーツセンターの利用者も上昇傾向にあり、裾野の広がりが見られる。
- ・スポーツを支えるボランティア等の育成については、計画的にリーダーの研修が進められている。また、ボランティア人材の中核となる「障がい者スポーツ指導員」の養成研修の継続実施により、修了者は増加している。
- ・東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成シンポジウムにより、機運が着実に醸成されており、東京2020教育プログラムアクションへの申請校が順調に増加している。
- ・本県開催の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けて、広報啓発活動や競技役員の育成、情報支援スタッフのボランティア養成等により、機運が醸成されてきている。
- ・県内プロスポーツチーム等と連携し、プロ選手と交流できるスポーツ教室や県のイベント等を開催するとともに、ホームゲームのPRなどの取組により、スポーツの振興が図られた。

②国体等を見据えた競技力向上

▷競技力向上

- ・国民体育大会の天皇杯順位と得点については、関東ブロック予選を勝ち上がる競技数が増えたものの、目標とする順位と得点を獲得するには至っていない。

- ・選手の発掘・育成・強化については、強化指定選手・チーム等の活躍により天皇杯順位が上がったが、得点獲得を見込んでいた競技において、期待していた結果が出せなかった。
- ・スポーツ医・科学サポートについては、専門家を派遣して心理指導や栄養指導、試合でのサポートなどを行ったが、競技団体の要望すべてに対応することはできていない。
- ・障害者スポーツの普及及び選手の育成・強化については、県障害者スポーツ選手等育成・強化基本計画（とちぎチャレンジプラン）に基づき、各種事業に取り組んでいるところであり、個人競技のメダル獲得率が2年連続で前年を上回るなど一定の成果が現れている。

重点戦略	2 強みを生かす成長戦略
プロジェクト	1 とちぎの産業躍進プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	本県の強みである重点5分野（自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境産業）など製造業の産業集積を生かした成長と、時代の潮流をとらえた新たな産業の創出、更なる企業立地を促し、本県経済の活性化を図ります。
重点的取組	①ものづくり産業の更なる発展 ②フードバレーとちぎの推進 ③新たな成長産業の創出・育成 ④立地環境を生かした企業誘致の推進

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 R1 (2019)
①製造品出荷額等 <small>出典：経済産業省「工業統計調査」H27は経済センサス-活動調査</small>	目安値		82,616億円	83,437億円	84,258億円	91,257億円	93,082億円	94,478億円
	実績値	81,795億円	82,938億円	88,097億円	89,468億円	92,333億円		
	達成見込							
成果指標の分析		出荷額等は増加傾向。目標達成に向け、概ね順調。						
成果指標		現状値 H22-H26	H27 (2015)	H28 (2016) (H28)	H29 (2017) (H28-29)	H30 (2018) (H28-30)	R1 (2019) (H28-R1)	目標値 H28-R2
②企業立地件数 <small>出典：経済産業省「工場立地動向調査」</small>	目安値	(累計)	—	30件	60件	105件	150件	180件
	実績値	170件	41件	30件	72件	101件		
	達成見込		—					
成果指標の分析		H28からの累計で、製造業等の立地件数98件に研究所の3件を含めて101件となっており、目標達成に向け、概ね順調。						
(注)達成見込の判断		：概ね順調 ：やや遅れている ：遅れている						

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度 (%)	34.4%	30.9%	37.5%	36.0%	
不満足度 (%)	11.1%	11.7%	12.9%	13.7%	

4 取組成果

①ものづくり産業の更なる発展

▷新たなイノベーションの創出、先端ものづくり産業の人材育成や研究開発等への支援

- 新技術開発や基盤技術の高度化等への支援によるイノベーションの創出
 - ・大手企業の協力による現場改善支援事業や新卒者採用の円滑化に向けた企業概要説明会の開催
モノづくり改善道場:参加企業10社、企業概要説明会:参加企業150社、訪問学生624名(延べ)
 - ・大手自動車メーカーでの技術交流展示会や大規模展示会への共同出展
とちぎ技術展示商談会inカルソニックカンセイ:28社参加、356名来場
 - ・IoT等の導入・活用を促進するセミナーや実現可能性調査を行う企業への助成
IoT等活用スタートアップセミナー:26社63名、スマートファクトリー構築セミナー:34社77名、IoT等専門家派遣事業:5社、IoT等導入調査支援補助金:7件
 - ・ものづくり技術強化補助金による中小企業者等が行う研究開発の支援(6件)
 - ☆航空機産業を中心とした先端ものづくり産業への戦略的な支援
 - ・産業技術センターにおける航空機部品等の切削技術高度化支援に資する機器整備(2機種)
 - ・先端ものづくり産業における製品の高付加価値化に関する研究開発等への助成(7件)
 - ・航空機産業高度人材を育成するための講座の実施
基礎講座参加企業:17社・25名、機械加工技術実践講座参加企業:4社・5名
 - ・大規模展示会出展等による販路開拓支援
オートモーティブワールド2019:10社 約11万7千人来場、国際航空宇宙展2018東京:10社 約2万8千人来場、国際福祉機器展:7社 約12万人来場
- など

②フードバレーとちぎの推進

▷食品関連産業における産官学金連携による意欲的な取組等への支援

- とちぎの食のブランド確立に向けた新商品・新技術の開発や販路開拓への支援
 - ・本県農産物を活用した加工食品や機能性表示食品制度の活用等による付加価値の高い商品の開発や東京圏での販路開拓の支援
重点共同研究テーマ:「氷菓に適した県産イチゴの冷凍技術の開発」
高機能・高付加価値食品開発研究部会:2回(81社・団体)
機能性活用分科会:4回(120社・団体)、品質保持技術分科会:4回(125社・団体)
乳製品需要拡大研究分科会:2回(48社・団体)
食用麦需要拡大研究分科会:1回(34社・団体)
 - ・6次産業化の推進に向けた農産加工や商品開発、販路拡大に取り組む生産組織等に対する支援
6次産業化総合化計画の認定5件(計55件)
 - ・農業団体等が行う海外での販促活動等の支援
 - ☆食品関連産業と農業や観光関連産業等との連携強化
 - ・本県の代表的な農畜産物を活用した商品の開発及び販路開拓の支援
 - ・地域資源生産者(農林水産物・鉱工業品生産者)とサービス提供者(ホテル・旅館・飲食店・販売店)等との連携による新たな商品やサービスの開発等の支援(8件)
- など

③新たな成長産業の創出・育成

▷成長する新産業・新分野の創出

- ☆ヘルスケア関連産業やロボット関連産業の創出・育成
 - ・「とちぎヘルスケア産業フォーラム」(H28.6設立)におけるセミナー・交流会、部会の開催及びヘルスケア商品開発の促進
 - ・「とちぎロボットフォーラム」(H28.7設立)におけるセミナー・交流会及び分科会の開催や、産業用ロボットシステムインテグレータを育成するための研修の実施等
- ☆環境エネルギー産業の成長促進
 - ・エネルギー産業立地促進補助金を活用しての企業誘致の推進

- ・ F C Vの普及促進や水素エネルギーへの理解醸成を目的とした講演会の開催
講演会2回（一般向け1回、事業者向け1回）
- ・ 再生可能エネルギー（地熱発電、温泉熱）利活用セミナーの開催（2回）
- ・ リサイクル施設の立地促進のための県民、市町等の理解促進
施設紹介動画2件作成、県民向けバスツアー2回、ごみ処理施設見学コンシェルジュ8件、市町向け先進地視察1回

など

④立地環境を生かした企業誘致の推進

▷企業誘致の推進

- ☆栃木県企業誘致・県産品販売推進本部等による誘致活動の展開
 - ・ 知事のトップセールス等による誘致活動の展開（東京：70社139名参加、大阪：48社73名参加）
 - ・ 企業誘致P Tやとちぎ企業立地推進戦略会議等と連携した企業誘致の展開
 - ・ 各種P R活動やダイレクトメール等の情報を基にした企業訪問など、積極的に企業誘致活動を展開（企業等訪問：694件）

- ☆新規立地企業に対する助成及び融資
 - ・ 県内産業団地等への企業立地に対する助成（19件）及び融資（1件）

- ☆本県へ本社機能や研究所を移転する企業への支援
 - ・ 地域再生計画「とちぎ本社機能立地促進プロジェクト」及び栃木県地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例による誘致の推進（計画認定2件）
 - ・ 本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成（1件）

など

▷立地企業の定着

- ☆立地企業の定着に向けた助成
 - ・ 県内立地企業の定着促進のための助成（9件）
 - ・ 地域経済牽引事業計画を策定する企業を支援（計画承認15件）
- ☆意見交換や訪問活動を通じた企業との関係性の強化
 - ・ 栃木県工業団地管理連絡協議会等との意見交換会の実施（10回開催）
 - ・ とちぎパートナーシップ事業による立地企業への訪問活動の展開

など

▷産業団地の提供及び立地環境の向上

- ☆企業ニーズを踏まえた計画的な産業団地の整備
 - ・ あがた駅南産業団地（足利市）及び野木第二工業団地（野木町）の造成・予約分譲の実施
 - ・ 上三川町上三川インター南地区及び芳賀町芳賀第2地区の基礎調査結果を踏まえた事業の採択
 - ・ 新規産業団地の開発構想がある市町に対する関係機関と連携した事業化に向けた指導・助言

- アクセス道路等の整備やスマートI C設置促進
 - ・ 鬼怒川左岸地域における産業拠点の連携と物流の強化を図るための国道408号バイパスの整備推進
 - 真岡宇都宮バイパス（清南大地高架橋） 上部工工事推進
 - 宇都宮高根沢バイパス（県道宇都宮向田線～国道4号）用地買収・工事推進
 - 宇都宮市野高谷町～板戸町（L=2.6km）開通（R1.5）
 - 真岡南バイパス（国道294号～県道真岡上三川線）用地買収・工事推進
 - ・ 高速道路機能を高めるためのスマートI Cの設置促進
 - （仮称）大谷・矢板北・都賀西方スマートI C（東北自動車道）の事業促進
 - （仮称）出流原P AスマートI C（北関東自動車道）の事業促進
 - （仮称）下野スマートI C（北関東自動車道）の事業着手

など

5 現状評価

①ものづくり産業の更なる発展

- ▷新たなイノベーションの創出、先端ものづくり産業の人材育成や研究開発等への支援
- ・製造品出荷額等の出典である工業統計調査のH30の確報（詳細版）は8月末頃公表予定。
 - ・なお、同調査の確報（概要版）によれば、H29の製造品出荷額等は、前年に比べ3.2%増加し、その伸び率は前年より上昇している（全国12位）。その要因は、「輸送機械」等が減少したものの、主に「電気機械」や「はん用機械」等が増加したことによるものである。
 - ・本県における重点5分野関連業種を抽出した出荷額等は、H28に比べ4.2%増加したものの、その伸び率は全国6.2%と比べ低い状況である。
 - ・H28分野別製造品出荷額等の状況【H29工業統計調査】
 - 自動車：H27比で、5.8%増加（全国値は1.2%増加）
 - 航空機：H27比で、3.3%減少（全国値は10.1%増加）
 - 医療機器：H27比で、12.2%減少（茨城県は14%増加、埼玉県は1%減少）【医療機器出典：H28年薬事工業生産動態統計】
 - ・重点産業振興分野・成長産業分野での事業展開状況【H28～H30発注企業及び受注企業の現況に関する調査（産業振興センター）】
 - 自動車：43.3%（H28）→44.6%（H30） +1.3%
 - 航空宇宙：12.4%（H28）→12.3%（H30） △0.1%
 - 医療機器：22.5%（H28）→21.4%（H30） △1.1%
 - ・北関東3県の事業所数・順位（輸送用機械器具・業務用機械器具製造業）【H29工業統計調査】
 - ⑦群馬県：659、⑪栃木県：433、⑬茨城県：347、3県計：1,439
 - （①愛知県：2,391、②静岡県：1,675、③東京都：1,331、④神奈川県：1,304、⑤埼玉県：977）
 - ・県内ものづくり企業の今後の事業展開における課題【県内ものづくり企業ニーズ調査】
 - ①人材育成：48%、②販路開拓：46%、③研究開発：38%
 - ・県内本社企業の今後の海外進出計画【H30年度栃木県国際経済交流調査】
 - ①計画なし：66.4%、②具体的計画はないが関心あり：18.8%、③計画あり：3.7%
 - ・我が国の労働生産性はOECD加盟諸国36カ国中、20位（H29）と低い状況となっている。

②フードバレーとちぎの推進

- ▷食品関連産業における産官学金連携による意欲的な取組等への支援
- ・本県の食料品製造業の製造品出荷額等は、H28に比べ0.7%増加したものの、関東1都6県の中で最下位となっている。（H29：657,342百万円、全国16位）【H30工業統計調査（概要版）】
 - ・本県の1事業所あたりの食料品製造業の製造品出荷額は増加傾向にあるものの、隣県との格差が広がっている。（1986年：1.05倍→2016年：1.32倍）
 - ・生活習慣病予防や運動器症候群「ロコモティブシンドローム」対策など健康志向が高まり、機能性表示食品市場の拡大が見込まれるが、県内企業では登録が1件のみとなっている。（H31.3.25）
機能性表示食品届出数：2,049件【R1.5.17現在 消費者庁】
 - ・フードバレーとちぎ推進協議会の会員数は増加し（H22.11.19 300→H31.3.31 924）、取組により商品開発がなされているが、会員の現在の課題として「販路開拓・拡大」が最も多く挙げられている。【H31.2 “フードバレーとちぎ”の推進に関するアンケート（25/31者回答）】

③新たな成長産業の創出・育成

- ▷成長する新産業・新分野の創出
- ・ヘルスケア産業フォーラム、ロボットフォーラムの会員数は共に増加している。
 - 【ヘルスケア産業】H29末：154人→H30末：209人
 - 【ロボット】H29末：176人→H30末：218人
 - ・「Society5.0」社会の実現により、経済的発展と社会的課題の解決が期待される中、それを支えるIT産業は、H24からH28の推移で、全国で付加価値額が50%増と大きく成長する一方、本県では7%増にとどまっている。【RESAS活用による分析】

④立地環境を生かした企業誘致の推進

▷企業誘致の推進

- ・本県の地理的優位性などの強みにより、企業立地件数はH28からの累計で101件と概ね順調に推移しているが、新規立地の様々な需要に十分応えられず、全国14位と前年に比べ順位を下げたことから、企業の希望する立地条件（地域や交通アクセス、インフラ整備状況、分譲価格など）に係る様々な要望を把握することが重要である。

▷立地企業の定着

- ・意見交換会の開催等により企業の声を積極的に聞きフォローアップすることにより、インフラ整備等の操業環境向上に努めているが、一方で、経営戦略の見直しによる拠点の集約、事業再編等により、企業の集約化等による県内事業所の閉鎖、縮小があった。

▷産業団地の提供及び立地環境の向上

- ・2つの産業団地において造成・予約分譲を実施し、新たに2つの産業団地の整備を進めている他、新規産業団地の開発構想がある市町と連携する等、産業団地の提供に努めている。
- ・産業団地の整備に合わせスマートICやアクセス道路等を整備することで、着実に立地環境の向上を推進している。

重点戦略	2 強みを生かす成長戦略
プロジェクト	2 とちぎを支える企業応援プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	中小・小規模企業の持続的発展や挑戦する企業の取組を支援し、県民の暮らしを支える安定した雇用を創出するとともに、産業を支える人材の確保・育成を図ります。
重点的取組	①中小・小規模企業の持続的発展の促進 ②挑戦する企業への支援 ③就労支援の充実強化 ④多様な産業人材の確保・育成

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	目標値 R1 (2019)
①開業率 <small>出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」</small>	目安値		4.8%	5.0%	5.2%	5.4%	5.7%	6.0%
	実績値	4.6%	4.4%	4.4%	5.2%	5.4%		
	達成見込							
成果指標の分析	関係機関等と連携して開業率向上に取り組んだ結果、目標達成に向け、概ね順調。							
成果指標		現状値 H22-H26	H27 (2015)	H28 (2016) (H28)	H29 (2017) (H28-29)	H30 (2018) (H28-30)	R1 (2019) (H28-R1)	目標値 H28-R2
②経営革新計画承認件数 <small>出典：栃木県産業労働観光部集計</small>	目安値	(累計)	—	50件	100件	150件	200件	250件
	実績値	87件	44件	47件	96件	192件		
	達成見込		—					
成果指標の分析	関係機関と連携して経営革新計画作成を支援し、承認件数が増加。目標達成に向け、概ね順調。							
成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
③とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数 <small>出典：栃木県産業労働観光部集計</small>	目安値		662人	687人	1,060人	1,100人	1,160人	1,200人
	実績値	637人	773人	1,048人	1,001人	1,033人		
	達成見込							
成果指標の分析	就職促進協定締結校からの就職者は増加しており、目標達成に向け、概ね順調。これまでの進捗等を考慮し、平成29年度に目標値の見直しを行った。(760人→1,200人)							
(注) 達成見込の判断		: 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている						

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)
満 足 度 (%)	32.7%	30.5%	32.7%	31.8%	
不満足度 (%)	13.7%	15.5%	15.9%	14.3%	

4 取組成果

①中小・小規模企業の持続的発展の促進

▷創業から成長、事業承継までの切れ目ない支援

○関係機関・団体等と連携した中小・小規模企業支援ネットワークの構築

- ・とちぎ地域企業応援ネットワークによる中小・小規模企業等支援機関間の連携強化と創業から成長、事業承継等各段階における切れ目のない支援の実施（全体会5回、4PT計101回開催）
- ・災害時における事業継続や早期復旧に向けた事業継続計画（BCP）の策定及び事業継続マネジメント（BCM）の取組に対する支援（BCP策定支援数：282社）
- ・重点政策推進融資の創設等、制度融資の拡充による円滑な資金繰り支援の実施（新規融資実績：2,529件）

☆創業・第二創業、円滑な事業承継による中小・小規模企業の新陳代謝の促進

- ・創業塾の開催等、創業に関する総合的な支援等による起業家の育成（創業塾参加者：47人）
- ・栃木県事業引継ぎ支援センターや各支援機関等との連携強化による円滑な事業承継への支援（事業引継ぎ支援センター相談受付件数：339件、プッシュ型事業承継支援高度化事業による事業承継診断件数：3,152件）

○商工団体による伴走型支援体制づくりの促進など小規模企業への支援

- ・経営改善普及事業等に従事する経営指導員等の資質向上に対する支援
- ・専門家派遣による経営力向上や情報化等の課題に対する指導助言 など

②挑戦する企業への支援

▷中核的な企業の更なる成長の促進、多彩な地域資源を生かした商品開発、新たな海外展開への支援

☆地域中核企業の成長促進

- ・ニッチトップ企業等を地域中核企業として認定し、企業のニーズに応じた専門家等によるタスクフォースを結成して総合的かつ専門的な支援を実施（認定：3社）

☆経営革新計画の策定・実施やサービス産業の生産性向上など新たな事業展開への支援の実施

- ・計画作成支援（96件）、計画作成後のフォローアップ（延べ17回）、ICTの導入やICTを活用した生産性向上に関するセミナーの開催（参加者：31人）、ICT等の活用を図る企業への支援（延べ20回）
- ・経営革新計画承認企業等が行う新商品・新サービスの開発等への助成（12件）
- ・商工団体が実施するサービス産業の生産性向上に資する事業への助成（4団体）

☆地域資源の活用や異業種間の交流等による新製品・新サービスの開発、販路開拓の促進

- ・地域資源の生産者とホテル・飲食店等サービス提供者等が連携して行う新たな商品またはサービスの開発等に対する助成（8件）
- ・伝統工芸品産地組合等が行う新商品・新技術開発、販路開拓などの地域ブランド強化に向けた取組への助成（3件）
- ・伝統工芸品等の地域産業に係る中小企業者が取組む後継者育成等への助成（6件）及び結城紬の糸つむぎ従事者の後継者育成に係る福祉施設の利用者等を対象とした講習会の開催（4施設各6回計24回実施、延べ105人参加）
- ・結城紬の後継者育成や技術継承等の拠点となる紬織物技術支援センターの整備

☆ジェトロ栃木貿易情報センターとの連携等による海外進出や販路開拓への支援

- ・海外見本市等への県ブース出展、各種セミナーの開催、海外バイヤーの招へい等による海外展開支援の実施 など

③就労支援の充実強化

▷就労支援の充実、人材還流を促す仕組みづくりの推進

☆とちぎジョブモール等の就職支援窓口の確保や大学との就職促進協定の締結等による就職支援の充実

- ・とちぎジョブモール東京サテライトにおける就労支援（セミナー：22回、相談件数：1,354件）
- ・首都圏大学等とのUIターン就職促進協定締結校の拡充及び支援
協定締結校数：105校（H31.3末）
情報交換・施策案内等大学訪問件数：311校
学内ガイダンス：75校
- ・UIJターン求人合同説明会の開催（1回開催：33社、参加者33人）
- ・とちぎインターンシップフェアの開催（1回開催：59社、参加者162人）

☆産業界との連携による奨学金を活用した大学生等の県内就職の促進

- ・支給認定対象者の認定（58人）
- ・地元産業界からの寄付の受入（法人4社、個人5人）

☆就職活動支援アプリケーションによる県内企業情報など就職関係情報の提供

- ・「とちまる就活アプリ」の利用促進（ダウンロード数：7,601件、企業登録数：980社）
- ・就職支援サイト「WORKWORKとちぎ」による情報発信

☆人材不足や後継者不足が懸念される産業分野への就労促進

- ・人手不足分野（介護・保育など）における離職者等再就職訓練の開講（34回開講、受講者数：289人）

など

④多様な産業人材の確保・育成

▷多様な産業人材の確保・育成の促進

☆経営力強化研修や職業訓練等による人材育成の推進

- ・県内中小・小規模企業における若手社員等の職場定着率や経営力向上に資する研修の実施（受講者数 若手社員向け研修：69人、中堅社員向け研修：67人）
- ・産業技術専門校での本県の基幹産業であるものづくり分野の人材育成推進
- ・在職者訓練による中小企業在職者のスキルアップ支援

☆事業企画・運営等の実績が豊富なプロフェッショナル人材の活用促進

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点において、中小企業の「攻めの経営」への転換とプロフェッショナル人材の活用の促進

○技能五輪全国大会の本県開催を契機とした青年技能者の育成や技能の継承

- ・とちぎものづくりフェスティバル開催に向けた関係機関との連携体制の構築、企業・業界の技能レベルの向上、次世代人材（高校生等）の育成、ものづくりに対する県民理解の促進（来場者：3,000人 参加者：競技部門137人 公開練習部門62人）
（ものづくりイベント参加者：970人）
（あったらいいな！とちぎものづくりアイデアコンテスト：総投票数550票）
- ・技能五輪全国大会（沖縄）への参加推進及び支援（栃木県選手団：60人、入賞者17人 優秀技能選手団賞：中央職業能力開発協会賞受賞）
- ・拡充した技能向上訓練への助成やとちぎマイスター等を活用した人材育成や技能継承の推進
- ・技能五輪国際大会に本県から2人の選手が日本代表として決定

○国内外で活躍する企業人材の確保・育成の促進

- ・外国人留学生等を対象としたインターンシップ研修に係る補助等の実施によるマッチングの促進
- ・定住外国人等への就労相談等の実施による県内中小企業への雇用の拡大

など

5 現状評価

①中小・小規模企業の持続的発展の促進

- ▷創業から成長、事業承継までの切れ目ない支援
- ・関係機関との連携及び県内の各種支援機関による創業塾や創業セミナーの実施拡大に加え、全国的な景気の安定等により開業率は5.4%と上昇したが、過去5年程度の傾向をみると全国平均を下回る状況で推移している。
H29年度開業率：5.4%（全国平均5.6%、全国17位）
H29年度廃業率：3.6%（全国平均3.5%、全国11位）
 - ・小規模事業者の持続的発展に向けては事業者自らの取組が基本であるが、その取組を支え、寄り添った支援等を行う最も身近な支援機関として、商工会・商工会議所の役割が重要である。
県内商工会、商工会議所における中小企業診断士資格保有者：0名（全国平均8名）
※全国37都道府県回答の調査による。
- 経営革新計画承認件数：96件（H30年度 全国11位）

②挑戦する企業への支援

- ▷中核的な企業の更なる成長の促進、多彩な地域資源を生かした商品開発、新たな海外展開への支援
- ・海外見本市の出展支援や海外バイヤーとの個別商談会開催等に取り組んだ結果、海外展開を行う企業数は、H26年度からH30年度にかけて約21.4%増加（224社⇒272社）するなど、順調に推移しているが、個別企業の支援が中心であり、分野や商品等を組み合わせるなど、効果的なプロモーションの展開には至っていない。
 - ・近年、本県の清酒出荷数量は横ばいで推移していたが、H30年は前年比で3.2%減少した。また、近畿における本県の魅力度は3年連続で全国最下位（「地域ブランド調査2018」）となるとともに、県酒造組合等からのヒアリング調査等によると、関西地方への清酒出荷数量は関東圏の半数程度にとどまっていると推定される。
 - ・清酒の輸出数量は年々増加し、特にH29年は前年比で49.9%増加しているが、輸出の大部分は特定の製造業者によるものであり、輸出先も特定の地域に偏向している。

③就労支援の充実強化

- ▷就労支援の充実、人材還流を促す仕組みづくりの推進
- ・本県から県外大学に進学した学生のうち4割を超える学生がUターンを希望する中、県内企業への就職率は3割程度となっている。
 - ・人手不足分野（介護・保育など）における離職者等再就職訓練受講者の就職率は8割を超えている。

④多様な産業人材の確保・育成

- ▷多様な産業人材の確保・育成の促進
- ・とちぎ技能五輪・アビリンピック2017やものづくりフェスティバル等の開催、技能五輪全国大会への出場支援等に取り組んだことにより、若年技能者の技能が向上し、22年ぶりに本県事業所から技能五輪国際大会への出場者が輩出されるなど、技能振興の効果が現れつつある。
 - ・県内の様々な業種の企業において、人手不足感が強まっている。
 - ・新たな在留資格「特定技能」による外国人材など、人材としての外国人がますます重要になるとともに、県内外国人住民数や旅行客宿泊数がともに過去最高となっている。一方、外国人に対する日本語教育や日本文化等の理解促進、災害時の対応や医療情報の提供、定住外国人に対する就労支援や外国人労働者に対する適切な相談窓口の提供等が重要になってきている。

重点戦略	2 強みを生かす成長戦略
プロジェクト	3 とちぎの農林業成長プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	地理的優位性や農業者の高い技術力など、本県の強みを生かした農業の推進や、豊富な森林資源を生かした異業種連携等によりとちぎ材の利用拡大等を図ることにより、農林業の成長産業化を図ります。
重点的取組	①農林業を支える人材の確保・育成 ②成長産業へ進化する農業の確立 ③林業・木材産業の成長産業化の推進

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①農業産出額 <small>出典：農林水産省「生産農業所得統計」</small>	目安値		2,716億円	2,742億円	2,768億円	2,794億円	2,820億円	2,850億円	2,880億円
	実績値	2,690億円	2,495億円	2,723億円	2,863億円	2,828億円			
	達成見込		☔	☁	☀	☀			
成果指標の分析		園芸の産出額はやや減少したが、米麦、畜産で増加したことから、目安値は達成しており、概ね順調である。							
成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
②林業産出額 <small>出典：農林水産省「生産林業所得統計」</small>	目安値		89.6億円	91.7億円	93.8億円	95.9億円	98.0億円	101.5億円	105.0億円
	実績値	87.6億円	90.8億円	83.5億円	88.5億円	104.8億円			
	達成見込		☀	☔	☔	☀			
成果指標の分析		関東・東北豪雨災害からの復旧や皆伐促進事業により、素材生産量が増加したことで、前年比18.4%増となり、目安値を達成し、概ね順調である。							
成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)	
③青年新規就農者数 <small>出典：栃木県「新規就農者等に関する調査」</small>	目安値		250人	260人	270人	280人	290人	300人	
	実績値	222人	251人	246人	261人	285人	244人		
	達成見込		☀	☁	☀	☀	☔		
成果指標の分析		人材不足の影響を受け、前年より減少し、その割合は自営就農で大きい。(前年比：自営就農81%、雇用就農93%)							
(注)達成見込の判断		☀ : 概ね順調 ☁ : やや遅れている ☔ : 遅れている							

成果指標		現状値 H22-26 (10-14)	H27 (2015)	H28 (H28) (2016)	H29 (H28-29) (16-17)	H30 (H28-30) (16-18)	R1 (H28-R1) (16-19)	目標値 H28-R2 (16-20)
④林業新規就業者数 出典：栃木県「新規林業就業者に関する調査」	目安値	(累計)	—	40人	80人	120人	163人	208人
	実績値	183人	40人	40人	96人	139人		
	達成見込		—					
成果指標の分析	林業新規就業者数は、目安値に達し概ね順調である。年齢別区分は20～40代が中心であるが、新卒者の就業も一定数を確保（4人）した。							
(注)達成見込の判断		：概ね順調		：やや遅れている		：遅れている		

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度 (%)	34.4%	31.9%	38.0%	38.8%	
不満足度 (%)	10.0%	10.9%	11.0%	11.8%	

4 取組成果

①農林業を支える人材の確保・育成	
▷県内外・農内外からの新規就農の促進や女性農業者が輝く環境づくりの推進	
<p>☆就農相談会の開催や経営が安定するまでのフォローアップ等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農希望者に対する就農相談の実施（707件） ・農業次世代人材投資事業の活用により、就農前の研修を支援するとともに、就農直後の経営確立を支援（準備型交付者38名、経営開始型交付者268名） ・就農後の定着に向けた普及指導員による重点指導の実施（個別指導回数3,189回） ・いちご生産者向けの研修施設整備への支援（鹿沼市、真岡市） <p>☆農業施設などの経営資源の円滑な継承に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営資源仲介推進員（農業士）25人を設置し、遊休施設を新規就農者にマッチング（3件） ・継承した栽培施設のリフォーム費用一部助成により就農定着を促進（新規参入者6人） <p>☆女性農業者のネットワークづくりへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とちぎ農業女子プロジェクト」により、県域交流会を開催（2回）するとともに、マルシェや食育・農業体験等の各種活動を実施（5件） <p style="text-align: right;">など</p>	
▷林業就業者の確保・育成の推進や労働環境等の改善	
<p>☆林業就業者の労働環境の改善、スキルアップ研修等の実施、定住対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業就業者の確保、育成、定着を推進するための林業情報サイトでの発信、林業グランプリ（来場者：約11,000名）の開催 ・事業体の経営環境改善のための訪問指導（30社） ・林業・木材産業への就業機会の拡大を図るための高校等のPR訪問（12校）、林業基礎トライアル体験（刈払機講習：93名）、現場見学会、就業相談窓口設置 <p style="text-align: right;">など</p>	
②成長産業へ進化する農業の確立	
▷園芸生産の更なる拡大や収益性の高い経営体の育成	
<p>☆生産性の高い施設園芸の推進及び露地野菜の産地育成の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップレベルの施設園芸経営者育成に向けた専門家の派遣（33名、延べ114回） ・施設園芸最新技術を紹介する研究会の実施（2回）、技術の現地実証（2件） 	

- ・次世代型大規模モデル温室の整備への支援（トマト2ha（2法人））
- ・新たな園芸品目の作付面積拡大（約150ha）
施設園芸（いちご、トマト、にら等）6.5ha（パイプハウス等整備への支援）、露地野菜144ha（新規の露地野菜作付に対する産地交付金支払面積）
- ・土地利用型園芸モデル産地の育成のための技術確立や生産機械等の整備への支援（13地区、129ha）
- ・野菜産地と食品企業とのマッチング商談会の開催（商談件数44件）
- ・集落営農組織における水田を活用した野菜等の試作（3市町3組織）や、業務用たまねぎの試験導入（3組織）への支援
- ・集落営農組織に対する加工・業務用野菜の機械整備への支援（18か所）

☆畜産経営の体質強化に向けた自給飼料の増産や家畜の飼養管理技術の向上への支援

- ・粗飼料生産から販売まで行うモデル組織の体制整備を新たに支援（3組織）
- ・畜産クラスター事業による畜舎等施設整備への支援（6協議会）
- ・和牛繁殖における効率的な飼養管理を図るキャトルステーションの運営支援（全農とちぎH30年度の預託頭数283頭、畜産クラスター事業による新たなキャトルステーション整備計画1協議会）

☆水田経営の低コスト化や省力化に向けた農地の集積・集約化等の促進

- ・認定農業者等の担い手への農地中間管理機構を通じた農地の貸付け（1,124ha）
- ・ICTを活用した水田における水管理の自動化などの最新技術の普及に向けた現地実証（5か所）

など

▷リーディングブランドの認知度向上や農産物輸出の積極的な拡大

☆県産農産物のブランド化の推進及び県外に向けた発信力の強化

- ・「栃木の農産物ブランド価値向上推進戦略会議」の設置及びプレミアム化のあり方検討
- ・スカイベリー、にっこりのプレミアム商品設計及びテストマーケティングの実施
- ・リーディングブランドの戦略的なプロモーションの展開
- ・県内外のホテル、レストラン等のシェフ等に対するセミナーや県産農産物を活用したフェアの開催によるファンづくりの促進
- ・「いちご王国」プロモーションを通じた県産いちごの振興や、本県のブランド価値向上の推進（協賛事業件数：1,353件）
【リーディングブランドの認知度（1都6県調査）】
スカイベリー：55.7%（前年比1.7p↑）、とちぎ和牛：45.4%（前年比3.3p↓）、
なすひかり：27.0%（前年比0.5p↓）、にっこり：21.5%（前年比1.8p↓）

☆新たな販路開拓に向けたテストマーケティングや戦略的なプロモーションによる輸出の促進

- ・マレーシア・シンガポール・インドネシア・香港における現地バイヤーとの共同企画によるにっこり等のプロモーションの展開
- ・青果物及び牛肉バイヤーの招聘
- ・アメリカ・UAEにおける県産農産物のテストマーケティングの実施
- ・「とちぎ農産物輸出促進会議」の開催
- ・コメの積極的な取組を展開するための「とちぎコメ輸出拡大検討会」の開催
- ・輸出に新たに取り組む農業者の販路開拓及び生産者自らが行う海外における販促活動等への支援

【農産物の輸出額】

H29:3.05億円 → H30:3.69億円（前年比121%）

品目別伸び率（H30輸出額順）牛肉：97%、花き：81%、いちご：1,662%、米：216%、
なし：136%

<p>○新たな食肉センターを核とした県産食肉の生産・流通体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新食肉センターの整備に対する支援 ・県産食肉の流通合理化・付加価値化のための関係者との意見交換を実施 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>③林業・木材産業の成長産業化の推進</p>
<p>▷とちぎ材の安定的な供給体制の構築やとちぎ材の高付加価値化や用途拡大</p>
<p>☆森林所有者への木材取引情報の提供等による施業受託の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有者が管理できない森林を事業体に集約し、適正な森林管理を行う仕組みの導入検討 <p>☆とちぎ材に係る関係業種間の協定取引の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需給ミスマッチの解消と安定供給取引を推進するための「とちぎ版安定需給情報システム」の運用 <p>☆林業センターにおける木材性能評価試験の実施等によるとちぎ材の新たな需要の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中大規模木造建築物への用途拡大に向けた、中目・大径材を活用した新製品開発等の実施 ・官民連携した県内外の製品展示会出展 <p>○森林施業の集約化・林内路網整備・高性能林業機械導入等による低コスト林業の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産量の増大及び低コスト林業を実現するための森林経営計画作成促進、皆伐施業の促進（H30民有林内皆伐：389ha）、コンテナ苗生産基盤整備、高性能林業機械導入 <p>○木質バイオマスの有効活用の研究・検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林地残材も含めた森林資源のフル活用推進のための木質バイオマス利用施設の整備 <p>○とちぎ木づかい条例の施行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材利用促進のため、条例に基づくとちぎ木づかい促進協議会の設立や条例制定記念イベント等を開催 <p style="text-align: right;">など</p>

5 現状評価

<p>①農林業を支える人材の確保・育成</p>
<p>▷県内外・農内外からの新規就農の促進や女性農業者が輝く環境づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1年の青年新規就農者は、前年より41人少ない244人であり、うち新規自営就農者は前年より34人少ない147人、新規雇用就農者は前年より7人少ない97人であった。 ・青年新規就農者の確保には、農家出身者のUターン就農や県内外の非農家出身者の就農促進が不可欠となっている。 ・近年、青年新規雇用就農者が増加傾向にあるため、その受け皿となる農業法人について、経営安定と強化が求められている。 ・新規就農時に課題となる自営就農者の経営初期の負担軽減を図るため、農業施設等のリフォームや農業法人の雇用新規就農者の技術や経営ノウハウの習得に要する教育研修の一部を支援したことにより、新規就農者の定着が図られた。 ・若手女性のネットワークが強化され、課題解決に向けて自主的な活動が展開された。 <p>▷林業就業者の確保・育成の推進や労働環境等の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30の新規林業就業者は43人（男性42人、女性1人）（前年度56人）であった。 ・森林組合への就業者は昨年と同レベルであるとともに、民間事業体への就業も高水準を維持（森林組合：15人/H29、15人/H30、民間事業体：41人/H29、28人/H30）。 ・今後も素材生産量の拡大等から人材確保が必要となるため、事業体の雇用環境改善等に取り組む。
<p>②成長産業へ進化する農業の確立</p>
<p>▷園芸生産の更なる拡大や収益性の高い経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸産出額は、いちご、トマト、きゅうり等の単価低迷などの影響から、H28年の1,133億円からH29年の1,032億円にやや減少したものの、引き続き目安値を上回っており、概ね順調である。

- ・ H30年度には、水田において新たに150haの園芸作物が作付けされるなど、園芸大国とちぎづくりの成果が出てきている。
- ・ 加工業務用野菜の生産割合は、H29には全国の24.7%に対し、本県は4.2%と対応が遅れているものの、H30年には、県内13地区で露地野菜のモデル産地育成に着手するなど、新たな動きも出てきている。
- ・ 畜産においては、畜舎整備や規模拡大により、徐々に経営体質の強化が図られている。また、コントラクター及び粗飼料生産販売組織の育成と支援に取り組んだ結果、飼料作物の栽培面積が増加した。

▷リーディングブランドの認知度向上や農産物輸出の積極的な拡大

- ・ 首都圏（1都6県）におけるH30年のリーディングブランドの認知度は、スカイベリーでは55.7%（前年比+1.7%）と年々向上しているが、とちぎ和牛では45.4%（前年比-3.3%）、なすひかりでは27.0%（前年比-0.5%）、にっこりでは21.5%（前年比-1.8%）となっており、十分に向上していない。
- ・ 関西圏においては、県産農産物の流通量が一部にとどまっていることなどから、「栃木の農産物」への認知度は低い状況にある。
- ・ プロモーションの展開により、東南アジアや東アジアにおける本県産のいちご、なし（にっこり）等に対する認知度が高まったこと等から、農産物の輸出額は増加し、前年度比121%の3億6,900万円となった。
- ・ H30年度は、特に青果物の輸出が増加した。
- ・ 中国や台湾などにおいて、輸入規制緩和の動きがあるが、これらの国・地域には輸出の足がかりがない。
- ・ ベトナムの検疫規制の強化やタイの衛生基準の設定など、輸出先として有望な国において状況変化も生じているため、検疫状況等に応じた的確な対応を講じていくことが不可欠となっている。
- ・ 新たな食肉センターの整備については、行政や農業団体等の支援により、順調に進捗している。今後、稼働後の早期輸出開始に向けた輸出認定取得のための事業者の取組支援が求められている。

③林業・木材産業の成長産業化の推進

▷とちぎ材の安定的な供給体制の構築やとちぎ材の高付加価値化や用途拡大

- ・ 森林経営計画の作成促進による施業の集約化、高性能林業機械の導入支援による生産性の向上、年間100万本を超えるスギコンテナ苗の出荷体制整備による皆伐・再造林の促進等により、素材生産量が増加し、とちぎ材の安定供給が進んだ。
- ・ とちぎ材を総称するブランド「とちぎのいい木」について情報発信を行うほか、製品ラインナップの増加に向けた設備導入への支援により、梁桁等の横架材や内装材への用途拡大・高付加価値化が図られた。また、中大規模建築物の木造化の事例も着実に増加している。

重点戦略	2 強みを生かす成長戦略
プロジェクト	4 観光立県とちぎプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	東京オリンピック・パラリンピック開催等を好機として、豊富な観光資源や東京圏に近接する強みを最大限に生かし、観光地としての魅力向上や国内外からの観光誘客強化に取り組み、観光産業の更なる発展を図ります。
重点的取組	①魅力と活気ある観光地づくり ②戦略的な観光誘客の推進 ③海外観光誘客の強化

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①観光客入込数 <small>出典：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」</small>	目安値		8,880万人	9,050万人	9,210万人	9,380万人	9,540万人	9,700万人
	実績値	8,712万人	9,053万人	9,092万人	9,277万人	9,544万人		
	達成見込							
成果指標の分析		県、市町、観光関連団体、交通事業者等が一体となった観光プロモーション等の効果で増加。目標達成に向け、概ね順調。						
成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
②観光客宿泊数 <small>出典：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」</small>	目安値		803万人	818万人	833万人	848万人	863万人	880万人
	実績値	788万人	828万人	812万人	836万人	827万人		
	達成見込							
成果指標の分析		県、市町、観光関連団体、交通事業者等が一体となった観光プロモーション等の効果により4年連続で800万人を上回ったものの、前年に比べ減少。						
成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
③外国人宿泊数 <small>出典：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」</small>	目安値		17.2万人	19.8万人	22.4万人	25.0万人	27.4万人	30.0万人
	実績値	14.6万人	18.1万人	21.0万人	22.2万人	22.3万人		
	達成見込							
成果指標の分析		有望市場である東アジア・東南アジアをはじめ、米国等からの観光客の増加があったものの、前年から微増に留まる。						
成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
④観光消費額 <small>出典：観光庁「共通基準による全国観光入込客統計」</small>	目安値		4,777億円	4,870億円	6,290億円	6,410億円	6,530億円	6,650億円
	実績値	4,684億円	5,132億円	6,195億円	6,283億円	6,297億円		
	達成見込							
成果指標の分析		県内日帰り客や県外宿泊客の消費額単価の伸び等により、目標達成に向け、概ね順調。 これまでの進捗等を考慮し、平成29年度に目標値の見直しを行った。 (5,240億円→6,650億円)						
(注)達成見込の判断		: 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている						

3 県民満足度の調査結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)
満 足 度 (%)	42.4%	34.7%	41.7%	37.3%	
不満足度 (%)	12.2%	14.0%	13.9%	14.7%	

4 取組成果

①魅力と活気ある観光地づくり

▷民間による地域資源の活用やブランド化、滞在性や周遊性の高い旅行商品開発の促進

☆本県の特徴を生かしたDMOの形成支援

- ・ 県域版DMO形成に向けた観光マーケティング調査等に対する助成

○地域資源の磨き上げ等による新たな魅力の創出や周遊ルートづくり

- ・ 周遊パスポート事業、旅行商品の造成促進等
- ・ 北関東三県連携による観光誘客事業の実施)
- ・ 栃木県版自転車活用推進計画の策定に向けたワーキンググループの開催

など

▷オールとちぎによる受入態勢の整備等の推進

☆県民一人ひとりの観光客に対するおもてなしの向上

- ・ 「おもてなしいちご隊」の募集、市町等が行うおもてなしに係る研修の支援及びおもてなしエピソードの活用等によるおもてなしスキルの向上（おもてなしいちご隊登録者数45,232人（平成31年3月末時点））

☆案内表示の多言語化、Wi-Fi環境の整備や公衆トイレの洋式化等の推進

- ・ 外国人観光客の利用が見込まれる県有施設等について、公衆トイレの洋式化（9施設）や自然公園内の案内標識の多言語化（18か所）の実施
- ・ 外国人観光客の受入環境整備推進に係る地域版プログラムの進捗管理、支援
- ・ 観光案内板や公衆トイレの洋式化等の受入態勢強化に係る施設整備への助成
- ・ 外国人観光客が無料で利用できるWi-Fiアクセスポイントの周知

☆主要駅等と観光地を結ぶ二次交通の利便性向上の促進

- ・ アフターDCに向けて市町が行う二次交通対策への支援（19市町、24件）
- ・ 鉄道駅と観光地を結ぶバス路線への支援
- ・ ユニバーサルデザイン（UD）タクシーを導入するタクシー事業者に対する支援（29台）

○観光地へのアクセス向上に資する道路の整備

- ・ 広域的な観光周遊ルート形成に必要な県境を越えた道路整備
 国道121号 日光川治防災（直轄権限代行）の事業着手
 国道120号 金精道路の通年通行に向け、群馬県と「金精道路通年通行勉強会」を開催
- ・ 観光地における渋滞対策の実施
 日光地域 日光土木事務所臨時駐車場開設、日光市清滝地区パーク＆バスライド、第2いろは坂一方通行化社会実験
 那須地域 路上駐車対策
- ・ 観光周遊性向上のための広域道路網の整備推進
 国道400号下塩原バイパス工区 外
- ・ 観光地における駅周辺目抜き通りの整備推進
 国道119号御幸町工区（東武日光駅・日光駅）、黒磯本通り本町工区（黒磯駅）

など

②戦略的な観光誘客の推進

▷大型観光キャンペーン等による集中的な誘客宣伝活動の展開、効果的な観光誘客の推進

- 「本物の出会い 栃木」観光キャンペーンの展開
 - ・市町、観光協会をはじめ、幅広い団体等の参画による「本物の出会い 栃木」デスティネーションキャンペーン（DC）実行委員会の運営
 - ・首都圏、関西圏における観光情報説明会の開催
 - ・アフターDCに向けた観光資源の掘り起こし・磨き上げ、周遊パスポート事業等の実施
 - ・本DC等の展開による本県への観光誘客
 - ・「日光・会津・上州歴史街道対流圏の強化プロジェクト」の推進
国道121号沿線道の駅による「道の駅うまいもん祭り」（山形県・福島県と合同開催）による広域観光周遊のPR
とちぎテレビと連携し、メインルートの紹介を行うテレビ番組を放映
- アンテナショップ等を活用した首都圏等への効果的な情報発信
 - ・市町合同によるイベントスペースを活用した観光PRなど、とちまるショップにおける観光イベントの実施やツーリズムEXPOへの出展
 - ・各市町のテーマ設定による特色を生かしたとちまるショップでの観光・物産フェアの開催（観光交流課）
 - ・東京スカイツリータウン・ソラマチのある墨田区と連携した取組
 - ・アフターDCに向けた主要駅へのポスター掲出や観光パンフレット配架
 - ・大阪センターを拠点とした関西圏における観光誘客等の強化（関西圏企業訪問等158件）
など

③海外観光誘客の強化

▷海外からの観光誘客の強化

- ☆海外の観光誘客拠点等による有望市場からの誘客推進
 - ・海外観光誘客拠点の活用による台湾での誘客促進、有望市場（東アジア・東南アジア）に向けた効果的なプロモーション（旅行博出展、旅行エージェント招請、教育旅行説明会開催等）の実施
- ☆海外メディアやインターネット等による効果的な情報発信
 - ・「とちぎ旅ネット」の多言語ページや多言語版SNSによる情報発信
 - ・海外メディアや在日外国人ブロガー招請による情報発信
 - ・とちぎインバウンド大臣（香港大手旅行会社社長）の活用による現地（香港）からの誘客促進
 - ・外国人旅行者向けウェブマガジンへの記事掲載による情報発信
- 関東近県等との広域連携によるプロモーション
 - ・北関東三県連携による観光誘客事業の実施
など

5 現状評価

①魅力と活気ある観光地づくり

▷オールとちぎによる受入態勢の整備等の推進

- ・「おもてなしいちご隊」の登録者数が45,000人を超えるなど、県内各地でおもてなしの気運が醸成された一方で、多言語表記やWi-Fi、二次交通等の受入環境については、引き続き整備を進める必要がある。
- ・観光地の渋滞対策として、道路整備等のハード対策に加え、様々なソフト施策を実施しているが、特に日光地域においては、行楽シーズンのピーク時には著しい渋滞が発生している。
- ・一部の公共交通については、交通系ICカードが利用できないほか、インターネットによる経路検索サービスに対応していない状況も見られる。

②戦略的な観光誘客の推進

- ▷大型観光キャンペーン等による集中的な誘客宣伝活動の展開、効果的な観光誘客の推進
- ・県内日帰り客や県外宿泊客の消費額単価の伸び等により、観光消費額は概ね順調に推移している。
 - ・冬季における観光需要の低迷及び関西圏等における認知度の低さ等から、宿泊客数が伸び悩んでいる。
- 観光客宿泊数〔H30四半期別(年間シェア)〕【出典：栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査】
- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1～3月：1,555千人(18.8%) | 4～6月：1,955千人(23.6%) |
| 7～9月：2,590千人(31.3%) | 10～12月：2,168千人(26.2%) |
- 地域ブランド調査順位の推移(2017→2018)【出典：地域ブランド調査】
- 魅力度に係る居住地別順位の推移
- | | | | |
|-----|---------|---------|---------|
| ・関東 | 24位→33位 | ・北海道・東北 | 40位→36位 |
| ・近畿 | 47位→47位 | ・中国・四国 | 45位→47位 |

③海外観光誘客の強化

- ▷海外からの観光誘客の強化
- ・観光庁が実施している外国人宿泊数に関する統計では、有望市場である東アジア・東南アジアをはじめ、米国等からの宿泊数が増加しているが、全国順位は低迷している。
- H30年外国人宿泊数(出典：観光庁 宿泊旅行統計調査(確報値))
- 本県：323,390人(前年19.0%増)(全国順位32位) 全国：94,275,240人(前年18.3%増)
- ・外国人旅行者の最大マーケットである中国・台湾をはじめとする東アジアからの観光客について、本県は近県に比べて少ない状況である。
- H30年国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数
- 【中国】本県：33,900人 茨城県：60,320人【台湾】本県：46,810人、群馬県：126,610人
- ・一方で、本県の強みである(温泉、自然、歴史)に関心が高く、長期滞在型かつ観光消費額も高い欧米からの観光客が他県に比べて多い。
- H30年国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数
- 【米国】本県：28,770人、群馬県：11,300人【欧州】本県：16,200人、茨城県：7,800人
※欧州＝英、仏、独
- H30年 地域別訪日観光目的(出典：JNTO 訪日旅行データハンドブック)
- 訪日旅行〔観光目的〕に期待する内容(アンケート調査、複数回答可)
- 【欧米(豪含む)平均】
- 日本食81.9% 温泉31.9% 自然59.2% 買い物48.1% 歴史・文化53.4%

重点戦略	3 暮らし安心健康戦略
プロジェクト	1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	県民一人ひとりが、どの地域に住んでいても、心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる環境をつくります。
重点的取組	①県民の健康づくりの推進 ②疾病の早期発見・早期治療の促進 ③高齢者が活躍できる地域づくり

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①健康長寿高齢者の割合 <small>出典：栃木県保健福祉部集計</small>	目安値		91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%
	実績値	91.0%	91.2%	91.3%	91.4%	91.3%			
	達成見込								
成果指標の分析	平成26年4月に施行した健康長寿とちぎづくり推進条例に基づき、県民運動を展開。健康長寿高齢者の割合は目安値を上回り、目標達成に向けて概ね順調。								
成果指標		現状値 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
②三大死因（がん・心臓病・脳卒中）による死者数（人口10万人当たり） <small>出典：栃木県保健福祉部集計</small>	目安値		222.1人	219.7人	217.4人	215.0人	212.7人	210.3人	208.0人
	実績値	224.4人	222.6人	215.4人	217.3人	214.7人			
	達成見込								
成果指標の分析	実績値の増減はあるものの各取組により目安値を下回っており、目標達成に向けて概ね順調。								
(注) 達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている									

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度 (%)	34.5%	36.9%	32.8%	31.1%	
不満足度 (%)	12.7%	12.8%	14.3%	14.5%	

4 取組成果

①県民の健康づくりの推進
▷心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる地域社会の実現に向けた取組に関する社会的気運の醸成
☆生活習慣等に関するデータを活用した健康づくりの推進 ・糖尿病重症化予防プログラムを活用した医療保険者による情報提供などの普及啓発

- ・ H28年度に実施した県民健康・栄養調査結果に基づく普及啓発を行うとともに、同年度に「健康度『見える化』事業」でまとめたデータの活用による市町を対象とした研修会の実施（1回）
- | | | | |
|------------------|------|---------------------------------|-------------------|
| 平均寿命と健康寿命の伸び幅の比較 | | | |
| 男性 | 平均寿命 | H22:79.06 (38位) H27:80.10 (42位) | (H22からの伸び幅 +1.04) |
| | 健康寿命 | H22:70.73 (16位) H28:72.12 (19位) | (" +1.39) |
| 女性 | 平均寿命 | H22:85.66 (46位) H27:86.24 (46位) | (" +0.58) |
| | 健康寿命 | H22:74.86 (4位) H28:75.73 (6位) | (" +0.87) |
- ・ 市町別健康寿命の格差 男性 H22:3.16年 H28:2.54年 (-0.62年)
女性 H22:2.87年 H28:2.22年 (-0.65年) (栃木県保健福祉部算定)

☆ロコモティブシンドロームなどの予防の推進

- ・ 啓発等を行うロコモアドバイザーの養成（H29年度末：202人→H30年度末：299人）
- ・ ロコモイイトとちぎの拡大（H29年度末：8,015人→H30年度末：10,500人）
ロコモティブシンドロームの認知度：29.4%（平成28年度県民健康・栄養調査）
（とちぎ健康21プラン（2期計画）目標値 80%（R4））

など

▷子どもたちの基本的な生活習慣や食習慣、運動習慣の定着促進

☆家庭向け啓発資料等の活用による規則正しい生活習慣や食習慣の確立

- ・ 学校等への健康づくり専門家の派遣（28校）、家庭向け啓発資料の配布
- ・ 各健康福祉センターにおける地域での食育・健康づくりを推進するための検討会や講習会等の開催
- ・ 「食べて健康！プロジェクト」の実施による野菜摂取量の増加、減塩、朝食摂取者増加に向けた啓発（全小中高等学校、コンビニ、スーパー等）
- ・ 規則正しい食生活を啓発するための食育教室、スポーツ少年団への出前教室等の実施（191回）
- ・ 子どもの望ましい食習慣の確立及び家庭における食への理解促進にもつなげる事業をモデル校において実施

☆子どものスポーツ活動を通じた運動習慣の定着

- ・ 「とちぎ元気キッズ育成事業」等の充実（体力づくり奨励賞表彰：幼稚園など3園、小学校13校、研修会：年1回、45名参加）

など

▷生活習慣の改善に取り組みやすい社会環境づくりや心の健康づくりの推進

☆とちぎ健康づくりロード等の身体活動・運動を行いやすい環境づくりの推進

- ・ ウォーキングコース「とちぎ健康づくりロード」の登録拡大と利用促進
（H29年度末：160コース→H30年度末：167コース）

		H21	H28	全国値	目標値(R4)※	
運動習慣者（20～64歳）	男性	30.2%	15.3%	23.9%	41%以上	
	女性	21.3%	12.5%	19.0%	32%以上	
	（65歳以上）	男性	33.8%	38.0%	46.5%	44%以上
		女性	30.7%	37.9%	38.0%	41%以上

（平成28年度県民健康・栄養調査） ※とちぎ健康21プラン（2期計画）目標値

☆ヘルシーグルメ推進店制度や禁煙推進店制度等の普及啓発

- ・ 「とちぎのヘルシーグルメ推進店」（H28年度末：25店→H30年度末：304店）及び「とちぎ禁煙推進店」（H28年度末：225店→H30年度末：279店）の登録拡大と認知度の向上
- ・ 健康づくりの専用サイト「健康長寿とちぎWEB」による健康づくりの情報発信

・ 食生活の状況

[性別・年齢階級別]

		全国値	栃木県	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
朝食欠食者の割合	男性	14.2%	14.9%	23.1%	25.0%	28.9%	21.7%	8.0%	2.9%
	女性	10.4%	11.8%	24.3%	19.0%	20.6%	12.8%	8.9%	5.7%
食塩摂取量	男性	10.8g	10.7g	10.7g	10.9g	10.3g	11.0g	10.9g	10.4g
	女性	9.2g	9.1g	8.0g	8.7g	8.8g	9.0g	9.6g	9.4g
野菜摂取量	男性	283.7g	277.6g	287.6g	257.0g	249.4g	265.4g	297.0g	302.9g
	女性	270.5g	274.8g	213.7g	250.0g	235.4g	274.8g	301.0g	307.8g
喫煙者の割合	男性	30.2%	36.9%	34.7%	57.1%	49.5%	38.5%	33.3%	16.1%
	女性	8.2%	9.6%	12.5%	12.0%	14.4%	17.4%	4.9%	4.0%

（平成28年度県民健康・栄養調査）

②疾病の早期発見・早期治療の促進

▷疾病の早期発見・早期治療の促進

☆市町や医療保険者等と連携した、がん検診や特定健康診査・特定保健指導等の受診率の向上等の推進

- ・特定健診・特定保健指導従事者への研修会を実施（2回、196人受講）

	H25	H26	H27	H28	全国値	目標値(R5)※
特定健診実施率	44.7%	46.5%	48.1%	49.6%	51.4%	70%以上
特定保健指導実施率	19.1%	19.2%	19.0%	21.9%	18.8%	45%以上

（厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」）
※医療費適正化計画（3期計画）目標値

- ・がん検診の受診率向上のための普及啓発や、がん登録データを活用した胃がん検診の精度に関する分析・評価等の実施

	H22	H25	H28	全国値	目標値(R5)※
胃がん検診受診率	35.4%	42.5%	43.2%	40.9%	50%以上
大腸がん検診受診率	28.4%	41.6%	44.3%	41.4%	50%以上
肺がん検診受診率	31.2%	47.7%	51.9%	46.2%	60%以上
乳がん検診受診率	41.7%	45.7%	48.2%	44.9%	60%以上
子宮頸がん検診受診率	39.0%	43.8%	44.0%	42.3%	60%以上

（国民生活基礎調査） ※栃木県がん対策推進計画（3期計画）目標値

- ・糖尿病重症化予防プログラムを活用した医療保険者等による保健指導などの取組への支援（取組項目と保険者数） *全42保険者

	受診勧奨	保健指導	専門家派遣事業
H29	32保険者	26保険者	(H30～開始)
H30	34保険者	31保険者	4回

（保険者の取組実績）

	受診勧奨実施率	保健指導実施率
H29	95.3%	8.7%

○障害者や要介護高齢者等への歯科保健医療サービスの確保

- ・とちぎ歯の健康センター、障害者高次歯科医療機関（8か所指定）及び障害者歯科医療協力医（144人登録）の連携により、障害者に歯科検診・医療を提供
- ・県歯科医師会と連携し、在宅歯科医療連携室での患者相談（76件）や在宅歯科検診・医療の提供のほか、在宅歯科医療従事者の育成研修会を実施（2回、199人受講）

○子どものむし歯予防対策

- ・6歳児とその家族に対する歯みがき指導（133か所実施）や市町による小学校でのフッ化物洗口に対する助成（6市町、18,352人） など

③高齢者が活躍できる地域づくり

▷高齢者の社会参加を促進する仕組みづくり

○とちぎ生涯現役シニア応援センター（ぷらっと）を通じた就労や社会貢献活動の促進

- ・生涯現役推進員等による総合相談や出張相談会等の実施
利用者総数：H27 1,108人→H28 967人→H29 943人→H30 1,143人
（うち相談443名、セミナー等273名 等）
- ・巡回相談（毎月4回、生涯現役推進員とジョブモールのキャリアカウンセラーが労政事務所等を巡回。事前予約制）

- ・とちぎ生涯現役シニア応援サイトによる情報の一元的提供
- ・シニアセミナーの開催
2時間のセミナーを毎月1～2回開催。合計227名参加 ※ジョブモールとの共催

○高齢者の学び直しなど生涯学習の推進

- ・シルバー大学校における社会参加のきっかけづくりと人材の養成
卒業生数：合計15,190名（うち、H30.9卒業：498名）
- ・ねんりんピックとちぎの開催（19種目、参加者2,494名）や全国健康福祉祭への派遣（富山県開催：選手140名）

○市町における高齢者社会参加体制整備の支援

- ・生涯現役応援体制構築に向けた取組に対するコンサルティング経費の一部の助成（H30小山市）
- ・栃木県シニアサポーターの養成・活動支援（H31.4現在 72名） など

5 現状評価

①県民の健康づくりの推進

- ▷心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる地域社会の実現に向けた取組に関する社会的気運の醸成
- ・平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸があり、市町間格差も縮小傾向にある。
 - ・ロコモティブシンドロームの予防については、ロコモアドバイザーの養成に取り組んでおり、認知度は目標値に到達していないが着実に増加している。
- ▷子どもたちの基本的な生活習慣や食習慣、運動習慣の定着促進
- ・規則正しい生活習慣や食習慣の確立について、地域や学校等において課題の共有、児童生徒や家庭に向けた食に関する啓発・情報発信等を行っているが、野菜摂取量の減少、朝食欠食率が減少しない状況にある。
 - ・子どものスポーツ活動を通じた運動習慣の定着については、指導者研修会や、表彰などの取組により、「1週間の総運動時間が420分以上の児童生徒の割合」は、中学2年生では全国平均を上回っているものの、小学5年生では全国平均を下回っている状況にある。
- ▷生活習慣の改善に取り組みやすい社会環境づくりや心の健康づくりの推進
- ・とちぎ健康づくりロードやとちぎのヘルシーグルメ推進店、とちぎ禁煙推進店等の登録推進に取り組んでおり、登録数も増加しているが、特に働く世代である青年・壮年層において野菜摂取量や運動習慣、喫煙習慣など生活習慣に関する指標に遅れが見られる。

②疾病の早期発見・早期治療の促進

- ▷疾病の早期発見・早期治療の促進
- ・特定健診・保健指導の実施率は、従事者への研修等により年々向上しているものの、進捗が遅れが見られる。
 - ・がん検診の受診率については、目標値に達していないものの、普及啓発、精度管理支援等により、全てのがんで全国値を上回り、概ね順調に進捗している。
 - ・糖尿病重症化予防プログラムに取り組む保険者は増加している。取組状況については、情報提供、受診勧奨は対象者の9割以上に実施しているものの、保健指導の実施率は低い。

③高齢者が活躍できる地域づくり

- ▷高齢者の社会参加を促進する仕組みづくり
- ・「ぶらっと」を通じた就労や社会貢献活動の促進については、平成26年10月の開所から4年半が経過し、周知が進んでおり、平成30年度における相談等の利用者総数は前年度より増加した。
 - ・地域においては栃木県シニアサポーターによる普及啓発の取組が進められているが、市町における高齢者社会参加体制の構築には、さらなる支援が求められている。

重点戦略	3 暮らし安心健康戦略
プロジェクト	2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	地域の実情に応じて、県民誰もが住み慣れた地域において、安心して暮らすことができるよう、医療や介護、日常生活の支援などが包括的に提供される環境をつくります。
重点的取組	①地域包括ケアシステム構築の推進 ②安心の地域医療提供体制の整備推進

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①訪問看護事業所の訪問看護師数 (人口10万人当たり)	目安値		17.9人	19.2人	20.6人	26.2人	28.1人	30.0人
	実績値	17.4人	21.1人	22.4人	24.3人	26.5人		
	達成見込							
出典：栃木県保健福祉部集計								
成果指標の分析		訪問看護事業所の訪問看護師数は増加しており、目標達成に向けて概ね順調。						
成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
②特別養護老人ホーム等の定員数 (介護を必要とする高齢者1万人当たり)	目安値		2,801人	2,992人	3,149人	3,283人	3,400人	3,500人
	実績値	2,701人	2,848人	2,941人	2,988人	3,132人		
	達成見込							
出典：栃木県保健福祉部集計								
成果指標の分析		特別養護老人ホーム等の定員数は、目標達成に向けてやや遅れている状況。						
(注)達成見込の判断		：概ね順調 ：やや遅れている ：遅れている						

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度 (%)	34.3%	35.0%	31.7%	31.3%	
不満足度 (%)	17.0%	15.7%	18.4%	17.8%	

4 取組成果

① 地域包括ケアシステム構築の推進
▷在宅医療サービスの基盤整備の推進と多職種連携体制の構築
☆在宅医療において積極的な役割を担う医療機関や訪問看護ステーションの整備促進 ・訪問診療の実績のある在宅医療において積極的な役割を担う医療機関の整備促進の支援（4医療機関）

☆訪問看護師等の人材の養成・確保

- ・潜在看護師や新任訪問看護師を対象とした訪問看護ステーションでの体験・研修の実施等による訪問看護師の確保・育成・定着等の支援（訪問看護教育ST：5カ所指定）
- ・訪問看護師への理解促進や人材の確保に向けた医療従事者等を対象とするワークショップ等の開催や看護学生等に対するリクルート活動の実施
- ・訪問看護ステーション基礎調査の実施（訪問看護ステーション運営上の課題：職員の確保及び利用者の確保等が上位）
- ・未就業看護職員の復職支援のための研修会の実施
看護職員再就業支援研修（3コース、参加者220名）
訪問看護師養成研修会（参加者36名）
看バック！再就業応援プログラム事業（定年退職等看護職員の再就業支援事業）（ニーズ調査等）
- ・薬剤師への在宅医療に関するフィジカルアセスメント研修の実施（2回：21名）
- ・女性薬剤師の復職支援のための研修会の実施（1回：14名参加）
- ・在宅訪問経験のない（少ない）薬剤師の人材育成事業の実施（67回：72名）
- ・在宅患者宅に医師同意のもと薬剤師が訪問する薬剤師訪問ファーストステップ事業の実施（16件）

☆多職種連携体制の構築

- ・在宅医療関係専門職種に対する薬剤師業務PR事業の実施（39回：1,609名）

など

▷介護サービスの充実

☆在宅介護サービスや施設サービスの基盤整備の促進

- ・「はつらつプラン21（七期計画）」に基づき計画的な施設整備の促進
（H30 整備分 特別養護老人ホーム：523人分、認知症高齢者グループホーム：72人分）

☆介護を支える人材の養成・確保

- ・地域包括支援センター職員や介護支援専門員を対象とした研修の開催
（初任者 1回：59名、現任者 2回：77名、医療的知識向上研修 1回：77名）
- ・介護予防に関するリハビリテーション専門職等研修会の実施（1回：50名）
- ・介護関係団体等と連携して事業を取り組むための介護人材確保対策連絡調整会議の開催
（本体会議3回）
- ・介護職の魅力・やりがいを伝える小中高校での介護の仕事出前講座の実施（57校：3,231名）
- ・中高齢者の介護職への参入促進のため、介護入門研修の実施（5市町実施、受講者：72名）
- ・キャリア支援専門員によるハローワークへの出張相談の実施（訪問：209日、相談：298件）、就職フェアの実施（8回、来場者：215名、採用数：38名）
- ・小中学生と親や高校教員対象の介護施設へのバスツアー（4回：68名）、小中高校生へのパンフレット制作・配布（各20,000部）
- ・介護福祉士会等の団体による介護事業所への出前研修の実施（130回：3,143名）
- ・介護職員のための介護福祉士等試験対策講座の実施（4回：34名）
- ・介護職員合同入職式の実施（1回：184名）
- ・介護ロボット導入支援補助（6法人・25台分）
- ・雇用管理改善に取り組む事業者の表彰（応募：25事業者・表彰：6事業者）
- ・介護人材育成認証制度の実施
（認証：レベル3 17事業者、レベル2 7事業者、宣言：レベル1 75事業者）

など

▷多様な住まい・住まい方の確保を推進

☆サービス付き高齢者向け住宅等の普及促進

- ・普及促進を図るための県民・事業者向けの講習会の実施
（回数：3回、参加人数：101人、栃木県住生活支援協議会と共催）
- ・「はつらつプラン21（七期計画）」に基づき特定施設入居者生活介護事業所の指定を受けるサービス付き高齢者住宅等の整備を促進（H30 整備分：50人分）

- ・栃木県住生活支援協議会と連携し、高齢者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の情報提供や住宅確保要配慮者に対する相談対応の実施 など

▷多様な担い手による生活支援の充実

☆見守りネットワークの構築などの地域における支え合い体制づくりの促進

- ・生活支援コーディネーターを養成するための研修の開催（1回：74名）
※コーディネーター配置状況：（H29末）22市町→（H30末）25市町
- ・コーディネーター及び協議体等への助言を行うアドバイザーの派遣の実施（11市町14回）
- ・生活関連事業者等の協力による県内全ての世帯を対象に栃木県孤立死防止見守り事業（とちまる見守りネット）の実施（累計：20社）
- ・とちまる見守りネットに係る協力機関との情報共有、連携体制の構築を図るため連絡会議の実施（1回：37名）
- ・民生委員制度やその活動を学ぶ講座の開催（協力者・後継者育成講座：7回、受講者：978名）及び民生委員活動一日体験の実施（一日体験：4回、参加者：26名）

☆地域の実情に応じた公共交通等の維持・確保

- ・持続可能な生活交通の確保に向けた民間事業者及び市町の取組に対する支援
- ・効果的・効率的な生活交通の再構築を図る市町の取組に対する支援
- ・地域共助型生活交通システム導入ガイドラインの策定及びその導入に向けた市町の取組に対する支援
- ・ユニバーサルデザインタクシー（UDタクシー）を導入するタクシー事業者に対する支援（H30：29台） など

▷認知症になっても、住み慣れた地域において、暮らし続けることができる環境づくりの推進

○認知症に対する正しい理解の促進

- ・認知症サポーター（H30 803名養成、累計202,352名 H31.3末）、キャラバンメイト養成講座の実施（1回119名 累計2,239名 H31.3末）
- ・認知症フォーラムの開催（1回：約150名）
- ・認知症電話相談の実施（124件）

☆認知症の早期発見・早期対応のための体制整備

- ・認知症疾患医療センターの機能の明確化及び連携促進（10箇所）、もの忘れ・認知症相談医（とちぎオレンジドクター）制度の推進（27名登録 累計139名）、初期集中支援チーム員研修の実施（2回：57名）
※初期集中支援チーム：全市町設置
- ・若年性認知症支援コーディネーターの設置等（1名、電話相談の実施15件）
- ・歯科医師・薬剤師・看護師向け認知症対応力向上研修の実施（5回272名修了） など

② 安心の地域医療提供体制の整備促進

▷医師・看護師などの医療従事者の確保・定着、医療需要に沿った地域医療提供体制の整備促進

○キャリア形成等を通じた医師の確保・定着促進

- ・県養成医師として病院等に派遣33名、大学病院で研修35名を確保したほか、卒業前の医学部学生96名を確保。
- ・県内10病院で140名（前年比19増）が臨床研修を開始。学生に対しては、栃木県病院群での合同説明会出展（2回）及び臨床研修病院見学バスツアー（3日）を実施した。
- ・とちぎ医療勤務環境改善支援センター（県医師会委託）で、2医療機関に対し勤務環境改善の取組を支援したほか、相談対応や訪問、研修等による啓発を実施した。

○医療需要に応じた病床機能の分化と連携に取り組む医療機関への支援

- ・6医療圏で地域医療構想調整会議等を各4回程度開催したほか、県全域を対象とした地域医療構想調整会議を2回開催（病床機能報告による回復期病床は1,735床（前年比257床増）、2025年の必要病床数より3,444床不足（全機能の総病床数では2,060床オーバー）
- ・回復期へ病床機能を転換する医療機関への助成等（H30：3施設（78床））
- ・介護医療院への転換に対する医療機関への助成（H30：1施設（37床）） など

5 現状評価

① 地域包括ケアシステム構築の推進

- ▷在宅医療サービスの基盤整備の推進と多職種連携体制の構築
- ・県内の訪問看護事業所の訪問看護師数や事業所数は増加傾向にあり、概ね順調に推移している。一方で、休廃止する事業所も見受けられ、人口10万人あたりの事業所数は全国最下位である。
 - ・平成30年度に在宅医療・介護連携推進事業は、市町に完全移行し体制整備は進みつつあるが、内容のさらなる深化・推進が求められている。
- ▷介護サービスの充実
- ・介護サービスの基盤整備については、市町のサービス見込み量を基に積算している「はつらつプラン21（七期計画）」において設定した目標値に対しては、計画的な施設整備の促進により、概ね達成している。
 - ・介護人材の養成・確保について、参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善の3本柱で取り組んでいるものの必要な介護人材の確保は十分ではない。
- ▷多様な住まい・住まい方の確保を推進
- ・サービス付き高齢者向け住宅の登録については、「栃木県高齢者居住安定確保計画（二期計画）」において設定した目標戸数に向けて増加しているものの、増加割合は年々減少傾向にある。
- ▷多様な担い手による生活支援の充実
- ・とちまる見守りネットに係る協力機関との情報共有、連携は図られているが、前年度と比較して、1事業者の増加にとどまっている。
 - ・民生委員・児童委員については、欠員が生じている市町において補充を行っているが、なり手不足により、県全体の充足率は低下傾向にある。
 - ・生活支援体制整備の取組において、全ての市町において生活支援コーディネーターが配置され、第2層（中学校区域レベル）での協議体設置は進んでいるが、生活支援の多様なサービスを構築するための地域内での連携状況には市町で差が生じている。
 - ・県内における公共交通の人口カバー率は92.4%と高い割合であり、利用者数も前年と比べ増加したものの、中山間地域や郊外集落等においては、路線バスの減便や廃止をデマンド交通がカバーしている状況であり、生活交通の維持・確保に関する公費負担が増大している。
- ▷認知症になっても、住み慣れた地域において、暮らし続けることができる環境づくりの推進
- ・市町支援の取組により全市町で認知症初期集中支援チームの設置及び認知症地域支援推進員の配置がなされるなど、体制構築は進捗しているが、認知症疾患医療センターと各圏域内の医療・介護関係機関等との有機的な連携は十分ではない。

② 安心の地域医療提供体制の整備促進

- ▷医師・看護師などの医療従事者の確保・定着、医療需要に沿った地域医療提供体制の整備促進
- ・とちぎ地域医療支援センターにおいて、医師のキャリア形成支援、医師の確保・定着促進、地域医療関係者との連携、各種情報発信等を行い、現状の仕組の中では一定数の確保ができています。しかし、平成30年に本格実施となった専門研修プログラム履修との両立に配慮するため、養成医師の派遣調整は難しくなっています。また、地域間の医師の偏在解消に向け、令和元年度中に全都道府県において「医師確保計画」を策定することとしている。
 - ・とちぎ医療勤務環境改善支援センターにおいて医療従事者の勤務環境改善に資する取組を平成27年度から実施し、各医療機関に改善の重要性は周知されたが、改善計画の作成にまで至るところは少ない。
 - ・医療需要に応じた病床機能の分化と連携に取り組む医療機関への支援については、地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議等における協議を開始した結果、病床機能の分化と連携、明確化に向けた各医療機関の動きが出てきた。

重点戦略	3 暮らし安心健康戦略
プロジェクト	3 共生社会実現プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	障害の有無等に関わらず、誰もが互いを尊重しながら、社会の担い手として活躍するとともに、住み慣れた地域において、共に支え合いながら暮らし続けることができる環境をつくります。
重点的取組	①障害者が安心して暮らせる環境づくりの推進 ②ノーマライゼーションの推進

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①障害者の雇用率 <small>出典：厚生労働省「障害者の雇用状況について」</small>	目安値		1.81%	1.86%	2.00%	2.10%	2.20%	2.30%
	実績値	1.76%	1.82%	1.90%	1.98%	2.00%		
	達成見込		☀️	☀️	☀️	☁️		
成果指標の分析	企業等と連携し、障害者雇用率向上に取り組んでいるものの、目標達成に向けてやや遅れが生じている。(全国43位(H30)) 障害者の法定雇用率引き上げに合わせ、平成29年度に目標値の見直しを行った。(2.06%→2.30%)							
(注)達成見込の判断		☀️: 概ね順調		☁️: やや遅れている		☔️: 遅れている		

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度 (%)	28.3%	30.4%	27.7%	27.5%	
不満足度 (%)	13.7%	14.8%	14.2%	13.5%	

4 取組成果

①障害者が安心して暮らせる環境づくりの推進
▷障害者差別の解消の推進
○障害や障害者に関する理解の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県障害者差別解消推進条例に基づき、特に顕著な功績があると認められる事業者を表彰する「共生社会とちぎづくり表彰」を実施 3部門計11事業所表彰(11/2表彰式) ・専任相談員の設置(2名)による差別解消の効果的な推進 障害者差別解消の相談件数 30件 とちぎ県政出前講座等実施 14回、延べ1,884人受講 障害者自身の思いや体験談等の発表を行う「ふれあい・交流体験事業」を合わせて実施
○合理的配慮の浸透・定着 <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県障害者差別解消推進委員会の開催(1回) ・栃木県障害者差別対応指針「障害者差別解消のための道しるべ」概要版の追加作成(3,000部) ・栃木県障害者差別対応指針「障害者差別解消のための道しるべ」概要版のデジ版作成(100枚)

- ・ヘルプマークの配布（平成29年8月から）、普及啓発用リーフレット（40,000枚）、小中学生全生徒向けチラシ（160,000枚）の作成・配布、県内路線バス事業者との連携によるバス中広告（400枚）の作成・掲示、他県と連携した鉄道車内ステッカー（2,000枚）の作成、テレビ・ラジオ・広報誌等の各種広報媒体を活用した周知・啓発

など

▷地域において健やかに安心して暮らすことができる基盤づくりの推進

○グループホームや日中活動・居宅サービスの確保・充実

- ・「栃木県障害福祉計画（第5期計画）」に基づき計画的なグループホーム等の整備を推進【主なサービスの事業所数（グループホームは住居数）】

	(H30.4)	(H31.4)		(H30.4)	(H31.4)
グループホーム	367	→ 379	生活介護	155	→ 160
就労継続支援A型	58	→ 67	居宅介護	198	→ 191
就労継続支援B型	167	→ 187			

○地域において障害者の生活を支える相談支援体制の確保

- ・家族の体調不良などの緊急時に24時間支援ができる地域生活支援拠点を栃木市、佐野市、日光市、真岡市、大田原市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、足利市、小山市が整備済み（令和元年度中に壬生町、野木町が整備予定）
- ・相談支援協働コーディネーターを3名配置し、市町の相談支援ネットワーク構築への助言等の実施
- ・相談支援従事者現任研修、専門コース別研修、リーダー養成研修等の実施（受講者 延べ192名）
- ・栃木県自立支援協議会医療的ケア児支援検討部会を開催（1回）し、課題及び支援の方向性について検討するとともに、医療的ケア児等コーディネーター等の支援人材を養成

など

▷就労支援の充実

☆障害者の適性や能力に応じた就労機会等の確保

- ・障害者就業・生活支援事業、精神障害者等職場定着サポート事業等の実施による一般就労の促進

障害者就業・生活支援センターによる相談支援（H30 18,953件）

きめ細かな支援が必要な精神障害者に対し、就労支援や定着支援を行う障害者就労移行支援事業所職員等を対象とした研修会を開催

精神障害者等職場定着サポート事業

基本研修1回、実務研修1回開催

修了試験（受験者数49名 合格者数27名）

障害者が介護分野の担い手として活躍できるよう介護職員初任者研修を開催

福祉の担い手育成事業（修了者数6名 就労内定者3名）

- ・「とちぎナイスハート♥プラン（障害者工賃向上計画（第4期））」に基づく福祉的就労の充実事業所の管理者等に対し、企業の経営手法等に関する実践的なセミナーを開催

施設カステップアップ事業 3回開催（受講 延べ93人）

セルフ商品販売会「とちぎナイスハートバザール」の開催（参加 延べ136事業所）

マスコットキャラクターやSNSを活用した普及啓発（出動 59日、フォロワー 2,025人）

栃木県障害者優先調達推進方針によるセルフ商品の調達促進（30,248千円/目標28,000千円）

農福連携マルシェの開催（出店10事業所 来場者数 約3,000人）

平成30年度工賃平均額 16,948円/月（平成30年度目標工賃月額 18,000円）

- ・障害者合同就職面接会の開催や就業体験の機会を提供する障害者就業体験事業の実施
- ・企業へのコンサルティングやセミナー開催による障害者雇用の推進

○障害者技能競技大会への参加による技能向上及び雇用の促進

- ・第17回とちぎアビリンピックの開催（参加者83名）
- ・第38回全国アビリンピックへの選手派遣（派遣者15名 入賞者5名）

など

②ノーマライゼーションの推進

▷地域福祉の総合的推進

○児童養護施設等を退所した児童への自立支援

- ・とちぎユースアフターケア事業協同組合の安定的な運営と事業の拡充

- ・退所児童等の大学等への進学支援や就労支援を目的とした自立支援資金貸付事業及び大学等進学応援事業の拡充

自立支援資金貸付件数	H28 : 37件	→	H29 : 57件	→	H30 : 56件
大学等進学応援事業給付件数	H28 : 23件	→	H29 : 22件	→	H30 : 17件
生活資金等貸付件数	H28 : 19件	→	H29 : 19件	→	H30 : 19件

○多様な主体による地域福祉活動の促進

- ・「地域共生社会」の理念の普及とその実現に向けた機運醸成を図ることを目的に、市町や社会福祉法人の長などを対象とした「トップセミナー」や、副市町長会議を活用した厚生労働省職員による講演を開催
 (トップセミナー : 1回、参加者 約400名、講演及び実践事例紹介)
 (副市町長会議 : 1回、参加者 25名、講演)
- ・市町における包括的な相談支援体制の構築を支援するため、相談支援コーディネーター養成研修を実施(受講者:25名、1回(延べ30時間))
- ・地域別意見交換会(県北、県央、県南地区、各1回)を開催し、モデル事業実施自治体(5市町)による事例発表のほか、参加した市町等との意見交換を実施
- ・地域共生社会について理解を深めるため、地域共生社会シンポジウムを開催
 (1回・参加者:約270名)
- ・各市町等からの要請に応じ、地域共生社会について出前講座を実施(6回)
- ・市町を通じた成年後見制度の利用促進に向け、各市町との個別意見交換会(3回・7市町)及び家庭裁判所や三士会(弁護士会、司法書士会、社会福祉士会)等との意見交換会(5回)の開催

など

▷ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

○公共施設等のバリアフリー化の促進

- ・路線バスのノンステップバス導入に係る国や市町と連携したバス事業者等の支援
- ・鉄道駅や公共施設等の周辺における道路のバリアフリー化の推進
- ・ユニバーサルデザイン(UD)タクシーを導入するタクシー事業者に対する支援(H30:29台)

○障害者等のコミュニケーション手段の確保

- ・手話通訳者、要約筆記者、点訳奉仕員、音訳奉仕員、盲ろう者向け通訳・介助員の養成
 手話通訳者(平成30年度養成講座受講者 114人(延べ))
 要約筆記者(同 51人(延べ))
 点訳奉仕員(同 16人)
 音訳奉仕員(同 47人)
 盲ろう者向け通訳・介助員(同 18人)

など

5 現状評価

①障害者が安心して暮らせる環境づくりの推進

▷障害者差別の解消の推進

- ・出前講座における障害者からの体験談等の発表や共生社会とちぎづくり表彰の実施のほか、栃木県障害者差別対応指針の概要版を活用した普及啓発等に取り組んでおり、特にヘルプマークについては、周知に努めてきたところ認知度が約2倍となるなど(とちぎネットアンケート③050.2%②927.4%)、障害者差別の解消については、徐々に県民へ浸透しつつある。

▷地域において健やかに安心して暮らすことができる基盤づくりの推進

- ・グループホームや日中活動・居宅サービスの確保・充実については、「栃木県障害福祉計画(第5期計画)」に基づき、体制整備の促進に努めているところであり、グループホームや就労継続支援事業所等が順調に増加している。
- ・地域において障害者の生活を支える相談支援体制の確保については、各種研修や相談支援協働コーディネーターによる市町への助言等により相談支援体制の充実・強化に取り組んだ結果、地域生活支援拠点等の整備状況が5圏域11市町、設置率44.0%(全国の設置率13.4%)となるなど、順調に進捗している。
- ・医療的ケア児支援については、実態調査結果を踏まえ、レスパイト事業を創設するとともに、医療的ケア児等コーディネーターを養成し、11市町に配置された。

▷就労支援の充実

- ・障害者の適性や能力に応じた就労機会等の確保について、一般就労は、障害者就業・生活支援事業により、就労者が増加しているが、さらに職場定着に向け、きめ細かな支援が求められている。また、福祉的就労は、「とちぎナイスハート♥プラン（障害者工賃向上計画（第4期））」に基づく各種支援事業を実施し、県平均の月額工賃は伸びを示しているが、計画目標額には到達していない。
- ・とちぎアビリンピックの開催や全国アビリンピックへ選手を派遣することで、障害者の技能向上や就労に対する理解促進につながっている。

②ノーマライゼーションの推進

▷地域福祉の総合的推進

- ・児童養護施設等を退所した児童への自立支援について、大学進学や資格取得、就職支援のための自立支援資金貸付事業は、概ね順調に進捗している。
- ・国のモデル事業を実施した市町においては地域共生社会の実現に向けた取組が進められているが、その取組が他の市町にも十分に浸透していない。
- ・地域連携ネットワークの構築に向けて、成年後見制度の利用促進に向けた意見交換会が開催されていない市町がある。

▷ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

- ・ノンステップバスの導入については、国や市町と連携して、バス事業者等に対する支援を行っているものの、平成30年9月時点の導入率は36.4%にとどまっている。
- ・鉄道駅のバリアフリー化については、バリアフリー法における国の基本方針に基づき、平均利用者数3,000人/日以上以上の駅での取組は順調に進捗しているが、利用者数が3,000人/日未満の駅については、取組が進んでいない状況にある。
- ・UDタクシーの導入台数は84台（H30末）であり、令和2年度までの導入目標（136台）に向けて順調に進捗している。
- ・障害者等のコミュニケーション手段の確保については、手話通訳者、要約筆記者、点訳奉仕員、音訳奉仕員、盲ろう者向け通訳・介助員の養成に取り組み、人材の充実が進みつつある。

重点戦略	3 暮らし安心健康戦略
プロジェクト	4 暮らしの安心実現プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	日々の暮らしを安心して送ることができるよう、交通事故や犯罪などの危険から県民を守るとともに、消費生活の安全・安心の確保を図ります。
重点的取組	①交通事故抑止対策の推進 ②犯罪を発生させない安全な地域づくり ③消費生活における安全・安心の確保

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	目標値 R 2 (2020)
①交通事故死者数 <small>出典：栃木県警察本部集計</small>	目安値		90人	90人	90人	90人	90人	90人
	実績値	102人	98人	76人	95人	89人		
	達成見込							
成果指標の分析		交通事故死者数は減少しているものの、依然として死者数に占める高齢者の割合は高水準で推移している。						
成果指標		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	目標値 R 2 (2020)
②刑法犯認知件数 <small>出典：栃木県警察本部集計</small>	目安値		15,950件	15,560件	15,170件	12,300件	11,900件	11,500件
	実績値	16,345件	14,630件	13,253件	12,767件	11,346件		
	達成見込							
成果指標の分析		関係機関・団体等と連携した犯罪抑止対策の推進により、刑法犯認知件数は減少しているものの、一部罪種では増加又は高止まり状態にある。これまでの進捗等を考慮し、平成30年度に目標値の見直しを行った。(14,000件→11,500件)						
(注)達成見込の判断		：概ね順調 ：やや遅れている ：遅れている						

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)
満足度 (%)	32.1%	30.7%	31.1%	31.6%	
不満足度 (%)	13.4%	14.7%	16.3%	16.3%	

4 取組成果

① 交通事故抑止対策の推進
▷関係機関・団体と連携した交通事故抑止対策の推進
○子どもや高齢者を対象とした参加・体験型交通安全教育の推進 ・高齢者交通安全教育隊（K A T 40）による交通安全指導（H30：1,370回）

- ・高齢者自転車免許証制度講習会の開催（H30：22回）
 - ・歩行者模擬横断教育装置による参加・体験型の交通安全教育の開催（H30：74回）
 - ・「安全運転サポート車」の普及啓発に向けた体験試乗会の開催（H30：12回）
 - ・スクエアドストレイト方式の交通安全教室の開催（H30：28回）
- 悪質・危険運転者対策の推進
- ・飲酒、無免許、あおり運転など悪質・危険性の高い違反に重点を置いた交通指導取締り
 - ・横断歩行者保護のための交通指導取締り
 - ・夜間検問の強化

など

▷登下校時の事故を防ぐ環境づくりの推進

○通学路の歩道整備の推進

- ・児童等の安全を確保するための通学路の歩道整備（H30：16km）など、現地に応じた即効性の高い対策の実施

など

② 犯罪を発生させない安全な地域づくり

▷犯罪の未然防止等により安心して暮らせる地域づくりの推進

○県民の防犯意識の高揚と自主防犯活動への参加促進

- ・地域安全情報メールによるタイムリーな各種情報の発信（H30：1,512回）
- ・警察官を派遣しての防犯講習の実施（H30：371回、17,511人）
- ・防犯功労者・団体等に対する表彰の実施（H30：110人、79団体）

○地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策の推進

- ・警察スクールサポーター（20人）による登下校時を中心としたパトロール活動の実施（H30：4,367日、1人平均約218日）
- ・特殊詐欺被害防止コールセンターによる注意喚起の実施（H30：217,731件、1日平均約896件）及び特殊詐欺撃退機器の普及促進
- ・歓楽街における官民合同パトロールの実施（H30：11回、572人）
- ・複雑・巧妙化するサイバー犯罪に適切に対処するための関係協力団体等に対する積極的な情報発信（H30：496回）やサイバーセキュリティセミナー・研修会（H30：5回）等の実施
- ・地域警察官による街頭活動の強化や組織的捜査の推進等による特殊詐欺、重要窃盗犯等各種刑法犯の検挙（H30：4,787件、2,551人）
- ・再犯防止に係る施策の検討のため、庁内ワーキンググループを設置し、栃木県再犯防止推進計画（仮称）などについて協議（H30：2回）
- ・保護観察所などの国の機関や保護司会などの協力団体と意見交換などを行い、今後の連携体制のあり方について検討

○犯罪被害者等の支援の推進

- ・初診料、診断書料の公費負担（H30：39件）による被害者の経済的負担軽減やカウンセリング（H30：40回）による被害者の精神的負担軽減等、犯罪被害者等の視点に立った各種支援施策の推進
- ・被害者支援センターとちぎとの協働による「命の大切さを学ぶ教室」（H30：19校、約9,500人）、巡回パネル展等の広報啓発活動の実施（H30：41回）
- ・とちぎ男女共同参画センターと関係機関の連携によるDV被害者等支援（相談、保護、自立支援等）の実施（H30 相談件数：1,892件、一時保護件数：44件、DV被害者等の自立に向けた集中ケアプログラム事業による支援実績：10世帯、自立サポート事業による支援実績：20世帯、DV被害者等地域支援サポーター制度の創設：サポーター登録数23名）

など

③ 消費生活における安全・安心の確保

▷消費者教育・啓発や相談機能の充実

○消費者教育の充実と消費者被害防止の推進

- ・子どもから高齢者までの各ライフステージに対応した体系的な消費者教育・啓発のための出前講座「くらしのセミナー」等の開催（H30：延べ265回、20,841人）
- ・消費生活相談員の研修の充実強化のための国家資格レベル取得講座やメンタルヘルス講座等の実施
- ・市町消費生活センターに県相談員を派遣した相談処理の助言等（H30：6市町、57回）及び市町相談員の実務研修としての受入れの実施（H30：2市、3人、延べ14回）

など

▷食に関する安全・安心の確保

○イベント等を活用した食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発

- ・消費者及び事業者に対する食品表示合同監視（H30：22回、97施設）、食品の適正表示推進者育成講習会（H30：3回、222人）等の実施
- ・食品安全フォーラム等の開催（H30：6回、653人）による、リスクコミュニケーションの推進
- ・小中学生を対象とした食品安全教室（H30：小学生6校、173人、中学生2校、167名）等の開催

○HACCPによる衛生管理等の推進

- ・食品衛生責任者再教育講習会における食品事業者に対する普及啓発の実施（H30：66回、5,524人）
- ・HACCPサポートセミナーの開催（H30：3回（9日間）、延べ261人）及びHACCP技術研修会の開催（H30：1回、54人）を通じて食品事業者のHACCP導入を促進

など

5 現状評価

① 交通事故抑止対策の推進

▷関係機関・団体と連携した交通事故抑止対策の推進

- ・交通事故抑止対策については、様々な交通関係団体と連携した活動等により、昨年の交通事故の発生件数、死者数及び負傷者数は、いずれも前年より減少するなど成果を上げている。一方で、昨年中に発生した夜間歩行中の死亡事故（26件）は全ての加害車両がロービームであったほか、JAFの調査において、信号機のない横断歩道での一時停止率が全国ワーストの0.9%となるなど、歩行者に対する保護意識が低い状況が認められる。

② 犯罪を発生させない安全な地域づくり

▷犯罪の未然防止等により安心して暮らせる地域づくりの推進

- ・犯罪の未然防止については、関係機関・団体等と連携した抑止活動等により、刑法犯認知件数は継続して減少している。しかしながら、県民に大きな不安を与えている子どもや女性に対する犯罪、高齢者等に対する特殊詐欺、住宅対象の侵入窃盗等は依然として高水準で発生しており、県政世論調査結果では、治安が良いと感じている県民の割合は51%にとどまるなど、県民の体感治安の回復には至っていない。
- ・犯罪の検挙については、街頭活動の強化や組織的捜査の推進等により、検挙率が40%を超えるなど、一定の成果が上がっているが、否認事件の増加等取調べをめぐる環境の変化や科学技術の発展等に伴う犯罪の悪質化・巧妙化に的確に対応するため、客観証拠が重要視される傾向が更に強まっており、より緻密な捜査が求められている。
- ・検挙人員に占める再犯者率が上昇し続けている（H29：48.9%）ことを踏まえ、再犯防止に必要な施策の実施が求められている。
- ・犯罪被害者等の支援については、関係機関・団体と連携した活動等を実施しており、引き続き社会全体で被害者等を支える機運の醸成に努めていく。
- ・潜在化しやすい性犯罪・性暴力被害者については、「とちぎ性暴力被害者サポートセンター」を中心に総合的な支援に努めているものの、未だ被害者に対する誤解や社会の偏見の払拭には至っていない。

③ 消費生活における安全・安心の確保

▷消費者教育・啓発や相談機能の充実

- ・消費者教育・啓発については、消費者団体等と連携し出前講座等の各種講座を実施したが、高齢者を中心とした啓発に加えて、教育機関等と連携した若年者の消費者教育が一層求められている。
- ・相談機能の充実については、市町センターへの相談員派遣等の支援策により相談体制を強化しているが、県内相談員の更なる専門知識の向上や相談員の育成・人材確保が求められている。

▷食に関する安全・安心の確保

- ・食に関する安全・安心の確保については、今後も、食品安全フォーラムや食品安全教室等の開催によるリスクコミュニケーションを推進することが求められている。食品事業者に対するHACCP導入促進等については、順調（H29：96施設→H30：118施設）に進捗している。

重点戦略	4 快適実感安全戦略
プロジェクト	1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	東日本大震災や平成27年9月関東・東北豪雨による災害等を踏まえ、大規模な自然災害等の発生に備え、ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策や社会資本等の老朽化対策等を推進することにより、災害に強い「とちぎ」をつくり、安全で快適な県民生活と産業活動を支えます。
重点的取組	①災害から県民を守る強靱な地域づくり ②社会資本等の老朽化対策の推進

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	目標値 R 2 (2020)
①防災訓練の参加率 <small>出典：栃木県「県政世論調査」</small>	目安値		25.0%	30.0%	35.0%	40.0%	45.0%	50.0%
	実績値	22.0%	-	32.2%	34.8%	37.7%	35.6%	
	達成見込		-	☀️	☀️	☀️	☹️	
成果指標の分析		目標達成に向けて遅れが生じているものの、「参加したことはないが、機会があれば今後参加したい」と回答した割合が大幅に増える(38.6%→46.4%)など、全体的な防災意識の高まりは認められる。						
成果指標		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	目標値 R 2 (2020)
②大規模建築物等の耐震化率 <small>出典：栃木県県土整備部集計</small>	目安値		73.9%	78.1%	82.3%	86.5%	90.8%	95.0%
	実績値	69.7%	79.0%	82.9%	84.0%	86.7%		
	達成見込		☀️	☀️	☀️	☀️		
成果指標の分析		対象である大規模建築物の移転建替えや耐震改修工事が進んでおり、目標達成に向けて概ね順調。						
(注) 達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔️ : 遅れている								

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)
満足度 (%)	38.5%	37.8%	35.8%	37.2%	
不満足度 (%)	16.4%	15.2%	15.1%	13.1%	

4 取組成果

①災害から県民を守る強靱な地域づくり
▷地域における防災活動の促進
○多様な主体に対する防災意識の醸成 ・県民の防災意識の高揚に向けた、「3.11とちぎ防災の日」フォーラム(3/11:参加者450名)、出前講座(11回:参加者計455名)等の実施

- ・とちぎ減災・防災プロジェクトの共催など民間事業者や大学等との協働による啓発事業や人材育成の実施

○自主防災活動への参加促進

- ・自主防災組織リーダー研修会の開催（3回、90名受講）
- ・自主防災組織の充実強化に係る費用の助成（18市町、7,724千円）

○消防団員の確保などの担い手育成

- ・消防団の活性化に係る費用の助成（9市町、1,444千円）
- ・指導的役割を担える消防団を育成する研修会の開催（支部研修3支部延べ98名参加）
- ・栃木県消防団応援の店の登録（H30.7開始・176店舗）

など

▷防災・危機管理体制等の充実・強化や各種社会資本の防災・減災対策の推進

○防災訓練の充実や防災情報の発信、避難体制の整備等による危機管理体制の強化

- ・市町との共催による総合防災訓練、防災図上総合訓練及び市との共催による国民保護図上共同訓練の実施
- ・市町職員等のスキルアップのためのトップセミナー等各種研修会の開催
- ・J-アラートの情報伝達訓練や、災害の状況に応じた適切なツールによる情報発信体制の強化に向けたLアラート全国総合訓練の実施
- ・民間事業者等との災害時応援協定締結の推進
- ・県警、市町、鉄道事業者等関係機関が連携・協力して帰宅困難者対策に取り組むための会議の設置及びガイドラインの作成
- ・大規模災害発生時に、国や他都道府県等からの様々な支援を想定し、受援に当たっての体制構築や手順等をあらかじめ示すことで速やかな支援を受けることを可能とし、被災市町への支援につなげるための計画を策定

○災害派遣医療チーム（DMAT）をはじめとする災害時の医療等提供体制の充実

- ・DMAT等と連携した災害医療救護活動や訓練等の実施
（DMAT数：H30末32チーム、183人）
- ・栃木県DMAT養成研修：1回開催、50名受講（LDMAT隊員数：H30末66人）
- ・災害医療コーディネーター研修：2回開催、149名受講
- ・栃木県LDMAT指定病院の指定（那須南病院）
- ・栃木県災害派遣精神医療チーム（DPAT）養成研修：1回開催、31名受講
- ・保健所機能（医療提供体制の再構築、避難所等における保健予防活動、生活環境の確保等）等を支援する栃木県災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）養成研修：1回開催、51名受講
- ・栃木県災害福祉広域支援協議会を新たに設置（構成団体：19（福祉団体等）、2回開催）
- ・避難所等における要配慮者（高齢者、障害者、乳幼児等）の相談支援等を行う栃木県災害福祉支援チーム（DWAAT）を派遣できる体制を構築（構成員：社会福祉士、介護福祉士等、H31.3末：協力法人79（310名））
チーム員登録研修：1回開催、124名登録（H31.3末）

○ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策の推進

- ・早急な復旧・復興を支える道路の防災対策や橋梁の耐震化の推進
- ・防災・減災対策に資する河川や砂防施設等の整備の推進
- ・水防災意識社会の再構築に向け、栃木県減災対策協議会による市町等と連携した取組の推進
危機管理型水位計の設置（H30末19箇所）、洪水浸水想定区域図の公表（H30末16河川）
洪水ハザードマップの改訂（H30末18市町）
- ・土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査（二巡目）の実施

など

▷多数の県民が利用する大規模建築物等の耐震化の促進
○耐震診断が義務付けられた多数の者が利用する民間大規模建築物等の耐震化への支援 ・特定建築物等耐震改修助成事業により、学校、旅館・ホテル、病院に対する耐震化の支援を実施（H30：補強計画策定2件、耐震改修完了3件）
など
②社会資本等の老朽化対策の推進
▷計画的な維持管理・更新
○社会資本等の適正な維持管理と計画的な修繕・更新による長寿命化の推進 ・効果的な維持管理に向けた点検及び計画的な修繕・更新の実施
など

5 現状評価

①災害から県民を守る強靱な地域づくり
▷地域における防災活動の促進 ・自主防災組織への参加促進については、各種研修会の開催や自主防災組織の充実強化に係る費用の助成などの取組により、世帯カバー率が増加し、順調に推移している。 ・消防団員の確保などの担い手育成については、消防団の活性化に係る費用の助成、各種研修会の開催や各種広報などの取組を行っているものの、団員数は減少傾向となっている。 ・地域や家庭の災害に対する備えなどについて普及啓発を行っているものの、避難経路等の確認を行っている家庭が22.9%（H30県政世論調査）に留まっている。
▷防災・危機管理体制等の充実・強化や各種社会資本の防災・減災対策の推進 ・各種防災訓練については、前年の訓練を改良した内容で全ての訓練を完了するなど訓練目的を達成できている。 ・物流分野におけるマニュアルの整備や関係機関による帰宅困難者対策に関する会議の設置など、民間事業者等と連携した防災危機管理体制の整備について順調に進捗している。 ・災害が頻発化・激甚化する中、他自治体職員による被災自治体への支援増加が想定されるが、災害時広域受援計画を策定するなど、広域連携での応援・受援体制作りについて順調に進捗している。 ・災害時の医療提供体制の充実については、那須南病院を制度創設後初めてLDMAT指定病院に指定するなど、順調に進捗している。 ・DPATの体制整備については、チーム養成研修の開催などにより、順調に進捗している。 ・DHEATの体制整備については、チーム養成研修の開催や運用マニュアルの作成などにより、順調に進捗している。 ・DWA Tの体制整備については、ネットワーク構築、チームの創設、研修の実施などにより、順調に進捗している。 ・道路については、緊急輸送道路の機能強化や、災害時の円滑な救助・救援及び緊急物資の輸送を支える「減災ネットワーク道路」、「避難所周辺道路」における弱点箇所を優先整備するなど、防災・減災対策を推進している。 ・橋梁の耐震化について、緊急輸送道路上の橋梁の落橋・倒壊を防止する対策は、令和2（2020）年度に完了予定であるが、一部の橋梁では、より軽微な損傷に留まり速やかな機能回復を図れるような耐震性能が確保できていない。 ・砂防施設については、特に甚大な被害が生じる可能性の高い重点整備箇所（203箇所）の整備を優先的に進めているが、平成30年度末で48箇所の着手に留まっている。また、土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査は、市町と連携しながら着実に推進している。 ・水防災意識社会の再構築については、栃木県減災対策協議会で「逃げ遅れによる人的被害ゼロ」を目指し、県と市町等が連携してハード・ソフト対策を総合的かつ一体的に取り組んでおり、ハード対策としては、計画的な河川改修や堆積土除去等による防災・減災対策を実施している。ソフト対策としては、全国各地で水害が頻発・激甚化しており、施設では防ぎきれない事象に対しては、住民自らがリスクを察知し主体的に避難することが重要であるが、より実効性のある情報伝達手法の整備が不十分である。

▷多数の県民が利用する大規模建築物等の耐震化の促進

- ・大規模建築物については、公共・民間を問わず全ての建築物の耐震診断を実施した。一方で、耐震性能が不足しながら耐震改修等の実施時期が未定（検討中含む）の建築物がある。

②社会資本等の老朽化対策の推進

▷計画的な維持管理・更新

- ・栃木県公共施設等総合管理基本方針に基づき、施設の長寿命化修繕計画の策定を進めるとともに、計画策定済みの施設については、計画に基づき定期的な点検及び更新・修繕を行うなど、長寿命化に向けた取組を着実に進めている。

重点戦略	4 快適実感安全戦略
プロジェクト	2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	人口減少、少子高齢化が進行する中、持続可能で誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」づくりの推進や市町間の広域連携の促進等による都市や中山間地域の活性化を図ります。
重点的取組	①コンパクトな「まち」づくり ②公共交通の維持・確保

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	目標値 R 2 (2020)
①小さな拠点等取組件数 出典：栃木県総合政策部集計	目安値	—	—	5件	10件	15件	20件	25件
	実績値		—	5件	9件	14件		
	達成見込		—	☀️	☀️	☀️		
成果指標の分析		各市町への助言等を実施しており、概ね順調。						
成果指標		現状値 H 2 5 (2013)	H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	目標値 R 1 (2019)
②鉄道・バス等の利用者数 出典：栃木県県土整備部集計	目安値	23.0 万人/日	23.0 万人/日	23.0 万人/日	23.0 万人/日	23.0 万人/日	23.0 万人/日	23.0 万人/日
	実績値		22.8 万人/日	23.3 万人/日	23.4 万人/日	23.6 万人/日		
	達成見込		☹️	☀️	☀️	☀️		
成果指標の分析		公共交通事業者に対する運行支援などの取組を実施しており、順調。						
(注)達成見込の判断 ☀️ : 概ね順調 ☹️ : やや遅れている ☔ : 遅れている								

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)
満足度 (%)	29.3%	33.7%	34.0%	32.1%	
不満足度 (%)	18.5%	17.1%	25.5%	22.2%	

4 取組成果

①コンパクトなまちづくり
▷コンパクトな拠点やネットワークの形成 ▷都市機能や中山間地域における集落機能維持
☆中心市街地の活性化やコンパクトな「まち」づくりの促進 ・栃木県まちなか元気会議の活動を通じた関係市町等への支援 ワークショップや研修会等の開催（計7回）

<ul style="list-style-type: none"> ・集約型都市構造を実現するための市町による立地適正化計画策定の支援 計画策定公表：3市（宇都宮市、那須塩原市、下野市） 計画策定取組：9市2町（足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、那須烏山市、茂木町、芳賀町） <p>☆「小さな拠点」形成に取り組む市町への支援（14件） H28：益子町1件、茂木町1件、さくら市3件 H29：那須町1件、芳賀町1件、鹿沼市1件、那須烏山市1件 H30：那須町1件、鹿沼市1件、佐野市1件、那須塩原市1件、日光市1件</p> <p>☆地域課題の解決に取り組む住民組織の設立・運営等をサポートする「ふるさと支援センター」を設立する市町への支援 助成件数：3市町（矢板市、那須塩原市、那珂川町）</p> <p style="text-align: right;">など</p>
<p>▷定住自立圏等の形成</p> <p>☆「定住自立圏」や「連携中枢都市圏」の形成に取り組む市町への助言等 定住自立圏等形成圏域数：6圏域 （八溝山周辺地域定住自立圏、佐野市定住自立圏、那須地域定住自立圏、栃木市定住自立圏、小山地区定住自立圏、日光市定住自立圏） 定住自立圏における取組成果：病児保育事業の連携、小中学校ICT整備事業、オープンデータ推進事業等</p> <p style="text-align: right;">など</p>
<p>②公共交通の維持・確保</p>
<p>▷地域の実情に応じた公共交通の維持・確保</p> <p>☆広域的な公共交通ネットワークの改善の促進 ・市町連携による広域バスの導入に向けた調整・助言等（下野市・上三川町・壬生町） ・宇都宮市及び芳賀町が実施するLRT事業に対する支援</p> <p>☆生活交通の改善・見直しに取り組む民間バス事業者や市町への支援 ・3事業者、11市町へのバス運行支援の実施 ・全市町に対する地域公共交通会議等における助言（会議回数 83回）</p> <p>☆市町の地域共助型生活交通システム導入の促進 ・地域共助型生活交通システム導入ガイドラインの策定及びその導入に向けた市町の取組に対する支援</p> <p style="text-align: right;">など</p>

5 現状評価

<p>① コンパクトなまちづくり</p>
<p>▷コンパクトな拠点やネットワークの形成 ▷都市機能や中山間地域における集落機能維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内14地域（目安値15地域）で「小さな拠点」が形成され、住民同士の交流や高齢者支援などの取組が行われていることから、各市町において理解が深まり横展開が進んでいる。 ・定住自立圏等の形成については、共生ビジョンの策定など、医療や福祉、教育等の生活機能の確保や圏域活性化に向けた市町間の広域連携が進展している。 ・中心市街地の活性化やコンパクトなまちづくりについては、各市町における立地適正化計画策定の取組や栃木県まちなか元気会議の活動を通じた取組への支援により、促進されている。
<p>②公共交通の維持・確保</p>
<p>▷地域の実情に応じた公共交通の維持・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内における公共交通の人口カバー率は92.4%と高い割合であり、利用者数も前年と比べ増加している。しかし、中山間地域や郊外集落等においては、路線バスの減便や廃止をデマンド交通がカバーしている状況であり、生活交通の維持・確保に関する公費負担が増大している。 ・一部の公共交通については、交通系ICカードが利用できないほか、インターネットによる経路検索サービスに対応していない状況も見られる。

重点戦略	4 快適実感安全戦略
プロジェクト	3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目標	地域資源を生かした再生可能エネルギーの利活用や分散型エネルギーの導入等を促進することにより、エネルギー自給率の向上を図り、安全で持続可能なエネルギーへの転換を促進します。
重点的取組	①環境にやさしい低炭素社会の構築 ②新たなエネルギーの需給体制の構築

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①電力自給率 <small>出典：栃木県環境森林部調べ</small>	目安値	18.0%	18.7%	19.1%	19.5%	19.9%	20.3%	20.6%	21.8%	43.0%
	実績値		20.0%	24.9%	26.2%	27.4%	30.2%			
	達成見込									
成果指標の分析	H24年と比較し、県内発電量は69%増加し、順調に電力自給率が向上している。									
(注)達成見込の判断		: 概ね順調		: やや遅れている			: 遅れている			

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度 (%)	25.2%	29.8%	29.6%	26.7%	
不満足度 (%)	16.0%	13.8%	15.1%	16.0%	

4 取組成果

①環境にやさしい低炭素社会の構築
▷再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進、関連技術・産業の振興
○太陽光、中小水力、バイオマス、温泉、地熱等の再生可能エネルギーの利活用促進 <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー（地熱発電、温泉熱）利活用セミナーの開催（2回） 地中熱を利用した設備の導入可能性調査（2箇所） 新たな水力発電所の建設の推進（五十里発電所・小百川発電所）及び新たな水力発電所建設の可能性調査 電力会社との協力による県営水力発電所の電気を使用したCO₂フリーの電気を供給する電気料金メニュー「とちぎふるさと電気」の推進 小水力発電施設の導入に向けた設計等支援（宇都宮市、小山市、塩谷町）
○低炭素型給湯設備や省エネ家電等、エネルギー効率の高い設備・家電の導入促進 <ul style="list-style-type: none"> 県内に事業所を有する中小企業者等の設備更新への助成（ボイラー・空調・照明設備更新：19件） 県内の事業所への省エネアドバイザーの派遣による省CO₂設備の導入等の支援（15事業所）

- 県有施設の省エネルギー化の推進
 - ・エネルギー効率の高い機器等の導入（5施設）
 - ・道路照明をエネルギー効率の高いLEDへ更新（H30：約10,000灯）
 - 電気や水素等を燃料とする次世代自動車への転換及び急速充電スタンド等エネルギー供給施設の導入促進
 - ・県によるEVやFCVの普及・促進
 - 展示会1回（自動車メーカーと連携）、試乗会2回（他県と連携）、講演会2回（一般向け1回、事業者向け1回）
 - ・電気自動車等の充電器設備の設置促進（H30：急速159基/普通344基）
 - ・電気事業の地域振興積立金を活用した、EV（13台）・PHV（1台）自動車率先導入支援（リース費負担）
- など

②新たなエネルギーの需給体制の構築

▷分散型エネルギーの導入拡大による新たなエネルギー需給体制の構築

- コージェネレーションシステムの導入促進
 - ・県立温水プール館におけるコージェネレーション設備の運用
 - スマートコミュニティの構築促進
 - ・市町及び事業者との意見交換及び普及啓発の実施
 - ・宇都宮市において、電動自動車による農産物の集出荷の取組を支援
 - 内陸部に設置可能な発電所の設置促進
 - ・エネルギー産業立地促進補助金を活用した企業誘致の推進
 - 中小水力発電施設の新規開発促進
 - ・「とちぎ小水力発電！基礎データマップ」の運用と河川の発電有望地点における水力発電事業者の事業化の支援（マップの公開（H28新エネ大賞受賞）、9地点での支援実施）
- など

5 現状評価

①環境にやさしい低炭素社会の構築

- ▷再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進、関連技術・産業の振興
- ・県内発電量は、H24年の固定価格買取制度（FIT）導入以降、再生可能エネルギーの割合が飛躍的に増加（H29/24年 太陽光発電量約10.8倍、バイオマス発電量約1.7倍）するとともに、省エネルギーの取組も順調に進み、電力自給率は目安値より大きく向上している。（県内の再生可能エネルギー発電量の主な構成 太陽光(53%)、水力(37%)、バイオマス(10%)）
 - ・H30年3月の「とちぎFCV普及促進研究会」からの提言に基づき、各種施策に取り組んだ結果県内初の商用水素ステーションの整備が予定されるなど、水素社会の実現に向けて着実に進んでいる。一方で、県内ではFCVの普及が進んでいない状況である。

②新たなエネルギーの需給体制の構築

- ▷分散型エネルギーの導入拡大による新たなエネルギー需給体制の構築
- ・現在、温室効果ガスの排出が最も少ない化石燃料である天然ガス火力発電所（真岡市）、天然ガスによるコージェネレーション発電所（宇都宮市）、木質バイオマス発電所（壬生町）が建設中であり、令和2年度における目標値（電力自給率）を達成できる見通しである。

重点戦略	5 誇れる地域づくり戦略
プロジェクト	1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	県民協働のもと、多様な主体が参加する地域づくりを推進し、にぎわいの創出やコミュニティの再生を図るとともに、本県への移住希望や若者の定着を実現できる環境をつくり、住みたいとちぎを創出します。
重点的取組	①多様な主体との協働や連携・交流による地域づくり ②住みたい、住み続けたい地域づくり

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	目標値 R 2 (2020)	
①地域づくり団体数 <small>出典：栃木県総合政策部集計</small>	目安値		95団体	100団体	105団体	110団体	115団体	123団体	
	実績値	93団体	96団体	98団体	102団体	101団体			
	達成見込								
成果指標の分析	地域づくり活動推進のための情報発信等により、地域づくり団体は増加傾向にあるが、目標達成に向け遅れが生じている。								
成果指標		現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	目標値 R 2 (2020)	
②本県への年間移住者数 <small>出典：栃木県総合政策部集計</small>	目安値		250人	400人	1,550人	1,700人	1,850人	2,000人	
	実績値	—	728人	1,369人	2,452人	2,216人			
	達成見込								
成果指標の分析	本県への年間移住者数は、目標値に達している。								
(注)達成見込の判断			概ね順調			やや遅れている			遅れている

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)
満足度 (%)	28.3%	40.1%	31.4%	31.4%	
不満足度 (%)	14.4%	11.0%	17.6%	14.8%	

4 取組成果

①多様な主体との協働や連携・交流による地域づくり
▷地域課題への対応、地域の可能性やニーズを反映した特色ある地域づくり
☆地域住民が主体となったコミュニティ活動への支援 ・わがまち未来創造事業の活用による特色ある地域づくり活動の推進 単独事業：23市町 158事業 連携事業：24市町 13事業 ・「地域づくり団体栃木県協議会」ホームページを通じた積極的な情報発信等による地域づくりに向けた機運の醸成

<ul style="list-style-type: none"> ・「とちぎ協働推進大会」の開催による多様な主体相互の交流の促進（参加者：約150名） ・輝く“とちぎ”づくり表彰によるNPO等の協働による取組の促進 <p>☆農産物直売所等への新たな機能付加による地域ニーズへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物の集荷体制の整備、道の駅商品の宅配、地域の配食センターと連携した農産物の有効活用等の取組（茂木町）及び農産物の集荷実証の取組（那須塩原市）を支援 <p>○地域づくりの核となる人材やまちづくり団体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者向け事例発表会やフィールドワーク、地域づくり実践者等のスキルアップ研修会等の実施 ・NPO法人の認定（特例認定）取得のための講座の開催や新たな地域課題に取り組む団体への専門家派遣（受講者：92名） ・地域において協働の取組をけん引する「地域協働推進員」養成・委嘱（10市町：14名） ・県コミュニティ協会との連携による地域のリーダー育成事業「コミュニティカレッジ」等の実施（受講者：260名） <p style="text-align: right;">など</p>
<p>▷交流人口の拡大</p> <p>☆スポーツイベントなど複数の市町が連携して取り組む地域活性化への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ツール・ド・とちぎ」の開催による市町が連携した地域活性化の促進 <p>☆農林業体験など地域資源を活用した都市農村交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域組織が行う農業体験や農村資源を活用したイベント等、本県農村への誘客促進活動（14地域）への支援 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>②住みたい、住み続けたい地域づくり</p>
<p>▷県内高校・大学等と地域等が連携した取組への支援</p> <p>☆地域課題解決に向けた高校・大学等と地域・企業等との連携・協働の取組の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高校における地元自治体や企業との連携協定の締結（12校） ・大学・地域連携プロジェクト支援事業の実施 ・大学コンソーシアムとちぎ構成大学が実施する「ふるさととちぎ学」への講師派遣 ・高校・大学生等を対象とする社会貢献活動への参加を促進するための体験プログラムの実施（参加者77名） ・中学生を対象とした社会貢献活動の理解促進教材の作成及び出前講座の実施（教材4,000部、出前講座13校、1,073名） <p>☆宇都宮大学が取り組む「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域理解のための講義への講師の派遣・紹介等 <p style="text-align: right;">など</p>
<p>▷とちぎの魅力や暮らし等に関する情報発信と様々な主体と連携した相談・受入体制の充実</p> <p>☆とちぎの暮らしの魅力発信や市町と連携した一元的な空き家紹介など移住に関する情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先輩移住者の暮らし方や空き家情報など市町の移住支援策等を掲載した専用ウェブサイト「ベリーマッチとちぎ」の運営 <p>☆暮らしや仕事に関する東京都内のワンストップ相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住と仕事のワンストップ相談窓口「とちぎ暮らし・しごと支援センター」の運営 <p>☆移住や就職に関するセミナーや相談会、とちぎでの暮らしの体験機会等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内における移住に関するセミナー、県内全市町や関係団体等が一堂に会する合同移住相談会の開催 ・本県出身若年層を対象とした都内での交流イベントや東京圏に住む20代から30代の女性を対象とした交流会の開催 ・UIJターン促進に資する取組を行う民間企業等からなる「とちぎUIJターン応援団」の活用（登録数：51企業・団体） <p style="text-align: right;">など</p>

5 現状評価

① 多様な主体との協働や連携・交流による地域づくり

- ▷地域課題への対応、地域の可能性やニーズを反映した特色ある地域づくり
- ・地域づくり団体栃木県協議会に登録する団体数は、H30年度は解散等により減少したが、地域づくり担い手育成事業に参加する未登録団体が20団体以上あるなど活動団体そのものは増加しており、取組の成果が現れている。
 - ・地域の社会貢献活動の拠点である市民活動支援センターの増加や各種事業実施により、地域づくりの核となる人材やNPO等団体の育成が進んでいる。
 - ・とちぎ協働推進大会において、活動実践者による講演や輝く“とちぎ”づくり表彰受賞事例等を共有することにより、多様な主体による協働への理解や取組の促進が図られている。
- ▷交流人口の拡大
- ・市町が連携して「ツール・ド・とちぎ」を開催したことにより、約79,000人の観客が訪れ、地域の活性化が促進された。
 - ・農産物直売所や農村レストラン、農業体験施設等における交流人口は増加傾向にあるが、滞在時間の短い日帰り型の交流が多い。

②住みたい、住み続けたい地域づくり

- ▷県内高校・大学等と地域等が連携した取組への支援
- ・中学生向け出前講座の受講実績の増加や、高校・大学生向け事業の実施により、社会貢献活動への理解促進が図られている。
 - ・県立高校では、商品開発やイベント協力など地元自治体や企業等と連携した取組件数が増加している。
- ▷とちぎの魅力や暮らし等に関する情報発信と様々な主体と連携した相談・受入体制の充実
- ・各種取組により、市町の相談・受入体制の充実が図られている。
 - ・「とちぎUIJターン応援団」の登録企業・団体数が増加するなど官民連携による取組も進んでいる。

重点戦略	5 誇れる地域づくり戦略
プロジェクト	2 とちぎの文化創造プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	豊かな自然や歴史の中で培われた本県独自の伝統文化や文化活動を保存・継承していくとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催等を契機に積極的な活用・参加と国内外への発信を推進することにより、地域の活性化を図ります。
重点的取組	①伝統文化等を通じた世代間・地域間交流の促進 ②文化・芸術に親しむ環境づくり

2 成果指標の状況

成果指標	現状値 H 2 6 (2014)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	目標値 R 2 (2020)
① 「とちぎの文化財」・ 「いにしえの回廊」・ ホームページへの年 間アクセス件数 <small>出典：栃木県教育委員会事務局集計</small>	目安値		16,000件	18,000件	20,000件	21,500件	23,000件
	実績値	12,376件	17,148件	16,753件	18,896件	20,325件	
	達成見込						
成果指標の分析	県内の文化財に更に興味を持ち、現地に足を運んでもらえるよう、ホームページの充実を図ったことなどにより、年間アクセス件数が過去最高となるなど、目標達成に向けて概ね順調である。						
成果指標	現状値 H 2 7 (2015)	H 2 7 (2015)	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	目標値 R 2 (2020)
②文化・芸術活動参加 率 <small>出典：栃木県「県政世論調査」</small>	目安値		—	55.0%	58.0%	61.0%	64.0%
	実績値	52.1%	52.1%	64.2%	65.5%	64.6%	65.8%
	達成見込		—				
成果指標の分析	県有文化施設等や県内各地での様々な文化イベントの開催など、県民が身近に文化を鑑賞・発表する機会が増加していることも一因となって文化・芸術活動参加率は上昇傾向にあり、目標達成に向けて概ね順調である。						
(注)達成見込の判断 : 概ね順調 : やや遅れている : 遅れている							

3 県民満足度調査の結果

	H 2 8 (2016)	H 2 9 (2017)	H 3 0 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)
満足度 (%)	32.1%	38.1%	36.3%	32.2%	
不満足度 (%)	12.1%	12.4%	15.3%	14.9%	

4 取組成果

①伝統文化等を通じた世代間・地域間交流の促進
▷世代間や地域間の積極的な交流
☆高校生が本県の伝統文化等について学ぶ機会の確保 ・とちぎの歴史や文化を学ぶための資料集「とちぎから見る世界と日本」を活用した授業のほか、総合的な学習の時間や特別活動における伝統文化に関する体験活動の充実

- 貴重な伝統文化を継承する後継者の確保・育成
 - ・文化振興基金の活用による地域の伝統的行事等の保存・継承活動への支援
15件（文化：12件、伝統：3件）
- 各種媒体を活用した魅力ある文化財情報の発信
 - ・「とちぎ文化情報ナビ」による各種情報（イベント、施設、活動団体等）の一元的な発信（ホームページアクセス件数：16,960件）
 - ・「いにしえの回廊」のホームページで新規テーマでの特集ページの追加
 - ・イベントや講座等を活用した「いにしえの回廊ルートマップ」の配布を始めとする文化財情報の提供
 - ・フェイスブックを活用した親しみやすく積極的な情報発信
投稿数：210件、閲覧延べ人数：373,927人、新規フォロワー数：506人
 - ・フェイスブック応援団による県民協働での文化財の魅力・情報の発信及び応援団現地交流会による団員や文化財の所在する地域との交流
応援団員：16名、現地交流会：3回、団員によるレポート：13件 など

②文化・芸術に親しむ環境づくり

▷県民の文化活動や学習活動の支援

- 学校における文化・芸術活動の充実
 - ・特別活動等での学習や文化部活動、芸術家を学校に派遣する「文化芸術による子供の育成事業」を通じた伝統や文化を理解し尊重する態度の育成
 - ・埋蔵文化財センター等の展示や出前授業等を活用した「本物」に触れる体験学習の充実
埋蔵文化財センター利用者数：10,660人
（見学：6,725人、出前授業：1,963人、その他事業：1,972人）
 - ・児童生徒の文化に対する理解・関心を深めるための伝統芸能や演劇等の巡回公演による文化鑑賞の機会の提供（県巡回公演5回、移動音楽鑑賞教室13回実施）
- 美術館、博物館、総合文化センター等における優れた芸術鑑賞機会の提供
 - ・県総合文化センターでの優れた芸術家の鑑賞会の開催（鑑賞型公演：1公演 1,172名参加）
 - ・県民が身近に文化に触れられるよう、美術館・博物館での充実した常設展や企画展の開催
美術館入館者数：全体 47,523人（うち企画展 26,938人（4回））
博物館入館者数：全体229,715人（うち企画展 55,648人（3回）、移動博物館 145,240人）
 - ・芸術活動の発表の場等として栃木県芸術祭（4部門22分野）を開催し、文化活動への参加を促進（参加者数：7,141人）
 - ・マロニエ県庁コンサートを開催し、若手演奏家を中心に発表の場を提供（7回、約1,400人）
 - ・コンセール・マロニエの上位入賞者等を小・中学校に派遣し、新進演奏家の鑑賞機会を提供（訪問校数：8校／参加者数：1,466名）
- 地域の芸術家や若手アーティストの育成支援
 - ・ジュニアピアノコンクール（最優秀賞5名ほかを選考）の実施（応募者数：164名／本選出場者：50名）
 - ・コンセール・マロニエの実施（H30は弦楽器部門、本選出場者：7名）
 - ・ワガノワ・バレエ留学生オーディションの実施（応募者数：18名／留学者数：3名）
 - ・プロの演奏家が高校の合唱・吹奏楽・器楽・管弦楽部を指導するマロニエサウンドクリニックの実施（参加者数：223名）
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた「とちぎ版文化プログラム」の策定・展開
 - ・リーディングプロジェクトの推進
統一テーマを「技・巧」とし、県民の日記念イベントでの伝統芸能ステージや伝統工芸体験、とちぎわんぱく公園を会場とした親子体感フェスタの開催、美術館・博物館が連携した企画展の実施
 - ・全県的なローカルプロジェクトの促進
文化振興基金を活用した「ローカルプロジェクトモデル事業」の実施による地域が主体となって取り組む文化活動の促進（助成団体数：11団体）

- ・beyond2020プログラムの認証及びbeyond2020プログラム「とちぎ版ロゴマーク」の活用促進（認証件数：国認証33件、県認証106件、計139件（H30年度末延べ件数、全国19位））
- ・文化情報の戦略的発信
「とちぎ文化情報ナビ」の運用及び美術館・博物館におけるタブレット等を活用した文字ガイドの提供（英・中国語（簡・繁）・韓国語）
- ・文化の担い手の育成
新たな芸術分野における人材育成を目的とした「メディア芸術コンテスト」の実施（応募作品数：17、最優秀賞1、優秀賞2）、25歳以下の若手芸術家の活動を奨励するため栃木県芸術祭における「U25賞」部門の設置（美術・ホール・文芸3部門／H30受賞者：7名）
- ・とちぎ子どもの未来創造大学「とちぎ版文化プログラム特別講座」の開設（講座数：5講座／参加者数：106名）

など

5 現状評価

①伝統文化等を通じた世代間・地域間交流の促進

▷世代間や地域間の積極的な交流

- ・とちぎの歴史や文化を学ぶための資料集「とちぎから見る世界と日本」を活用した授業を通して、高校生の伝統文化等についての理解が深められている。
- ・「とちぎ文化情報ナビ」については、各市町の文化情報を共通のテーマでとりまとめた連載記事を掲載する等により、月平均のアクセス数が前年度に比べ増加し（H29：1,103件→H30：1,413件）、県民の文化活動の参加促進に貢献した。
- ・「いにしえの回廊」ホームページへの特集ページ追加やSNSでの紹介などにより、アクセス件数が増加し（H29：5,796件→H30：6,325件）、文化財等への理解や関心が高まった。
- ・フェイスブックの活用による情報発信については、頻度の高い更新や注目度の高い内容の投稿、親しみやすい表現に加え、県民協働での文化財のPR等を行い、利用者の増加に効果があった。

②文化・芸術に親しむ環境づくり

▷県民の文化活動や学習活動の支援

- ・芸術家の学校派遣など、「文化芸術による子供の育成事業」を通して、児童生徒の豊かな感性を育む機会を提供できた。
- ・平成30年度の埋蔵文化財センターの利用者の半数を小中学生が占めるなど、子どもたちに「本物」に触れる機会を提供できた。
- ・美術館及び博物館の入館者数は前年に比べて増加しており、来館者の興味関心を引くテーマでの企画展・ワークショップ等の実施や、移動博物館等の積極的な活動による成果が現れている。（美術館1.8%増、博物館8.0%増）
- ・若手アーティストの育成については、少子化の影響により応募者数が漸減傾向にあるものの、入賞者が各種コンサート等に出演する機会が増えており、活躍の場の提供やモチベーションの向上につながった。
- ・「とちぎ版文化プログラム」の展開については、「技・巧」を統一テーマに、県庁等における伝統芸能や伝統工芸の体験機会の提供、美術館・博物館連携事業並びにローカルプロジェクトを一体的に展開し、多くの県民が本県文化の魅力に触れることにより、全県的な文化振興の機運醸成につながった。

重点戦略	5 誇れる地域づくり戦略
プロジェクト	3 とちぎの誇りプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	豊かな自然・歴史・文化等、本県の魅力への理解を深め、とちぎへの愛着や誇りを醸成し、とちぎの魅力・実力を県内外に発信していくことで、本県のブランド力の向上を図ります。
重点的取組	①とちぎへの愛着や誇りの醸成 ②発信力の強化ととちぎのブランド力の向上 ③とちぎの豊かな自然の継承

2 成果指標の状況

成果指標		現状値 H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	目標値 R2 (2020)
①地域ブランド力（魅力度）全国順位	目安値		34位	31位	27位	26位	25位以内
	実績値	35位	46位	43位	44位	43位	
出典：（株）ブランド総合研究所「地域ブランド調査」		達成見込					
成果指標の分析	魅力度は増加（11.3ポイント→12.5ポイント）し、過去最高を記録したが、順位上昇は1位にとどまっており、目標達成に向けて遅れが生じている。						
(注)達成見込の判断 ：概ね順調 ：やや遅れている ：遅れている							

3 県民満足度調査の結果

	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
満足度（％）	35.6%	33.6%	34.6%	31.5%	
不満足度（％）	12.3%	13.5%	15.7%	16.0%	

4 取組成果

<p>①とちぎへの愛着や誇りの醸成</p> <p>▷とちぎへの愛着や誇りの醸成</p> <p>☆小・中学生へのふるさと学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とちぎふるさと学習」資料集の活用による県内全小・中学校での本県の理解促進 ・現職教育資料「とちぎふるさと学習の推進～資料集等の効果的な活用に当たって～」の活用による教員の啓発 <p>☆高校生の郷土への理解を深める学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料集「とちぎから見る世界と日本」の活用による県立高等学校の歴史学習等の推進 <p>☆「とちぎの百様」を活用した郷土愛の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> 専用ホームページの運用：アクセス数 156,553件 作文や俳句・川柳等ジュニアコンクール応募数：2,003点 <p>○県内メディア・イベント等を活用した愛着・誇りの醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スゴ栃ガイド」の制作・配布（10,000部）、ラジオ番組等とのタイアップ ・クイズラリーの実施による本県の魅力・実力の理解促進（県内イベント4会場：計800人）

☆多面的機能支払交付金制度を活用した地域環境への関心の醸成

- ・「生きものマップ」応募数：85活動組織、「豊かな農村づくり写真」応募数：76活動組織

など

②発信力の強化ととちぎのブランド力の向上

▷本県の魅力・実力の発信ととちぎのブランド力の向上

☆とちぎブランド取組方針の推進

- ・官民連携による「とちぎブランド力向上会議」の開催（2回）

☆オールとちぎでの各種PRやプロモーションの強化

- ・県内若者のアイデア等を活用したPR動画の作成（約23万回再生）、ウェブサイト「VERY GOOD LOCALとちぎ」の拡充（閲覧件数：約29万4千件）
- ・首都圏プロモーションの開催やメディアに対する働きかけ（広告換算額：約96,000千円）の実施
- ・本県の農産物を活用した加工食品や機能性表示食品制度の活用等による商品開発や東京圏における販路開拓の支援
- ・民間ノウハウを活用した提案型の商品開発とプロモーションによる戦略的な取組の展開
- ・「本物の出会い 栃木」デスティネーションキャンペーン（DC）の展開、とちまるショップにおける観光イベントの実施

○「東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン」の推進

- ・県民や関係団体等の機運醸成を図るためのオリパラ機運醸成シンポジウムの開催
- ・県等の取組を発信するウェブサイト「とちぎビジョン応援サイト」の拡充（閲覧件数：約8千件）

○ 各種広報媒体を活用した県政情報の発信

- ・「とちぎ県民だより」の発行（年12回〔4頁〕、特別付録〔10月号 2頁〕）
- ・県ホームページによる魅力の発信（魅力紹介動画「This is 栃木」：56本、県ホームページ閲覧件数：約1,140万件）
- ・とちぎテレビ（「満喫！とちぎ日和」：年42回〔15分〕）、栃木放送等を活用した広報

など

③とちぎの豊かな自然の継承

▷人と自然が共生するとちぎの実現

○地域住民や企業等との協働による自然環境の保全と利活用の推進

- ・企業と地域住民・保全活動団体とのマッチングによる社会貢献活動の推進（マッチング企業数：30社）
- ・生物多様性アドバイザーなどの各種人材を活用した各種保全活動組織による取組の推進（H30活用件数：4件）
- ・「とちぎ地域・森林づくりフォーラム」の開催（参加者数 86名）

○農村環境保全に向けた、多様な主体による協働活動の定着

- ・都市住民・企業と地域住民との協働による農村環境保全活動の支援（夢大地応援団（10回：389名）、地域と企業との連携（新規取組数：3件））
- ・農業者と地域住民の共同活動による農村環境保全活動の支援（多面的支払活動組織数：479組織、中山間地域等直接支払交付金集落協定数：210協定）

○シカ・イノシシ等、野生鳥獣を計画的に管理するための個体数調整や生息環境の管理、防護対策などの総合的な対策の実施

- ・鳥獣被害対策本部と地域鳥獣被害対策連絡会議の連携による地域の実情を踏まえた対策の推進
- ・シカ・イノシシの捕獲の推進（生息数目標：令和5年度までに平成25年度比で半減）
H30指定管理鳥獣捕獲数：シカ9,126頭（目標8,000頭）、イノシシ9,305頭（目標13,000頭）
- ・狩猟免許の取得支援や実践的な捕獲技術講習など捕獲の担い手の確保・育成の推進
H30新規狩猟免許取得者288人、わな猟初心者研修5回、銃猟初心者研修2回

- ・有害鳥獣の捕獲、侵入防止柵の設置、ヤブの刈払い、森林における忌避剤散布及びネット巻き等の対策の推進
 - とちぎ獣害対策アドバイザー派遣事業による対策専門家の派遣：8 集落
 - 鳥獣被害対策実施隊の新規設置：1 市（那須烏山市）
 - I C T を活用した被害防除システムの実証：3 市（大田原市、栃木市、佐野市）
- ・各種補助金等を活用した農林水産業被害対策への支援

など

5 現状評価

① とちぎへの愛着や誇りの醸成

▷とちぎへの愛着や誇りの醸成

- ・地域ブランド調査において「とても愛着がある」「やや愛着がある」と回答した本県出身者の割合は71.1%、「栃木県に対するイメージ調査（県内調査）」（H31.3月）において本県に愛着を感じている県民の割合は71.3%と停滞している。

② 発信力の強化ととちぎのブランド力の向上

▷本県の魅力・実力の発信ととちぎのブランド力の向上

- ・地域ブランド調査において、本県に関する情報接触度は微減（34.0[°] イト→33.8[°] イト）し、全国平均（40.1[°] イト）には達しておらず、メディアの活用による情報発信等が不十分である。
- ・同調査の魅力度順位を回答者の居住地別で見ると、近畿で最下位を脱し46位となったが、情報接触度は引き続き低い状況にある。（北海道・東北：39.0[°] イト、関東：44.0[°] イト、中部：32.3[°] イト、近畿：22.6[°] イト、中国・四国：28.2[°] イト、九州・沖縄：16.9[°] イト）

③ とちぎの豊かな自然の継承

▷人と自然が共生するとちぎの実現

- ・シカ・イノシシの捕獲数は増加傾向にあり、農林業被害は減少傾向にあるものの依然として高い水準で推移している。（農林業被害額（シカ・イノシシ） H28：297百万円、H29：276百万円、H30：239百万円）
- ・引き続き、市町や関係機関と連携し、地域の実情を踏まえた地域ぐるみの総合的な対策の強化が求められている。